

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第145期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社 島津製作所

【英訳名】 Shimadzu Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 服部重彦

【本店の所在の場所】 京都市中京区西ノ京桑原町1番地

【電話番号】 京都(075)823局1128番

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中本晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目3番地

【電話番号】 東京(03)3219局5550番

【事務連絡者氏名】 東京支社 総務部長 北川陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社島津製作所 東京支社
(東京都千代田区神田錦町1丁目3番地)
株式会社島津製作所 関西支社
(大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル内)
株式会社島津製作所 名古屋支店
(名古屋市中村区那古野1丁目47番1号
名古屋国際センタービル内)
株式会社島津製作所 神戸支店
(神戸市中央区京町70番 松岡ビル内)
株式会社島津製作所 横浜支店
(横浜市西区北幸2丁目8番29号 東武横浜第3ビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	217,940	233,558	242,638	262,431	289,971
経常利益 (百万円)	11,871	17,344	18,319	23,205	23,864
当期純利益 (百万円)	5,912	11,902	11,316	13,379	13,724
純資産額 (百万円)	85,676	96,386	129,659	142,203	150,712
総資産額 (百万円)	256,398	262,846	277,052	295,083	303,830
1株当たり純資産額 (円)	320.72	360.81	438.15	479.60	509.16
1株当たり当期純利益 (円)	21.64	43.87	39.32	45.30	46.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.87	39.89	37.53	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	36.7	46.8	48.0	49.5
自己資本利益率 (%)	7.1	13.1	10.0	9.9	9.4
株価収益率 (倍)	23.7	14.6	18.8	22.5	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,792	18,139	12,941	13,990	19,202
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,068	△11,895	△6,341	△9,797	△15,419
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,207	△7,520	△5,330	△9,728	4,083
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	31,179	29,859	31,926	26,906	35,077
従業員数 (名)	7,930	8,246	8,512	8,954	9,326
連結子会社数 (社)	64	63	60	69	71

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。

2 第144期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 第144期から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	150,025	158,208	162,417	170,773	171,096
経常利益	(百万円)	6,310	9,377	10,692	11,655	8,730
当期純利益	(百万円)	2,710	5,700	7,442	3,324	6,035
資本金	(百万円)	16,824	16,825	26,648	26,648	26,648
発行済株式総数	(千株)	267,090	267,093	296,070	296,070	296,070
純資産額	(百万円)	77,663	82,277	109,822	110,539	111,741
総資産額	(百万円)	209,158	211,357	222,782	229,025	232,826
1株当たり純資産額	(円)	290.79	308.04	371.18	374.32	378.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00	7.00	7.00	8.00	9.00
	(円)	(2.50)	(2.50)	(3.50)	(3.50)	(4.00)
1株当たり当期純利益	(円)	9.76	20.77	25.78	11.25	20.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	9.18	19.09	24.61	-	-
自己資本比率	(%)	37.1	38.9	49.3	48.3	48.0
自己資本利益率	(%)	3.6	7.1	7.7	3.0	5.4
株価収益率	(倍)	52.6	30.8	28.7	90.7	45.1
配当性向	(%)	51.2	33.7	27.2	71.1	44.0
従業員数	(名)	3,072	3,102	3,085	3,110	3,140

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。

2 第142期の1株当たり配当額7円(1株当たり中間配当額2.5円)には、創業130周年記念配当2円を含んでいます。

3 第144期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第144期から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

当社の創業は明治8年初代島津源蔵が京都市木屋町二条において、個人経営により教育用理化学器械製作の業を興したのにはじまり、その後明治30年蓄電池の製造を開始、明治42年わが国初の医療用X線装置を完成するなど順次業容を拡大し、大正6年には蓄電池部門を分離独立(後の日本電池株式会社、現株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション)させるとともに、同年9月をもって資本金200万円で株式会社に改組しました。現在、精密機器の総合メーカーとして、計測機器、医用機器、航空・産業機器など多彩な製品を各方面に供給しています。株式会社に改組後の主な経歴はつぎのとおりであります。

なお、主な経歴中の子会社は、すべて連結子会社であります。

大正6年9月	株式会社島津製作所設立(本店 京都市木屋町二条) 東京支店(現支社)、大阪支店(現関西支社)および福岡支店(現九州支店)設置
8年8月	京都市中京区河原町二条に本店移転
8年10月	三条工場開設、産業機器の製造開始
昭和10年6月	名古屋、札幌両営業所(現支店)開設
13年4月	京都証券取引所に株式上場
19年4月	紫野工場開設
28年5月	広島営業所(現支店)開設
30年7月	京都営業所(現支店)開設
31年10月	航空機器部門新設
34年4月	仙台出張所(現東北支店)開設
37年1月	当社材料工場銑鉄鋳物部門を分離し、島津金属工業株式会社(現島津メクテム株式会社)を設立
41年10月	神戸出張所(現支店)開設
42年12月	高松出張所(現四国支店)開設
43年8月	西独(現ドイツ)にシマヅ オイローパ ゲーエムベーパー(SHIMADZU EUROPA GmbH)を設立
44年4月	当社理化器械部を分離し、島津理化器械株式会社(現株式会社島津理化)を設立
47年4月	株式会社京都科学研究所(現株式会社島津テクノロジー)を設立
50年7月	米国にシマヅ サイエンティフィック インストルメンツ インク(SHIMADZU SCIENTIFIC INSTRUMENTS, INC.)を設立
54年4月	米国にシマヅ プレシジョン インストルメンツ インク(SHIMADZU PRECISION INSTRUMENTS, INC.)を設立
54年7月	筑波営業所(現つくば支店)開設
55年5月	神奈川事務所(現横浜支店)開設
60年1月	北関東営業所(現支店)開設
60年9月	厚木工場開設
61年12月	京都市中京区西ノ京桑原町に本店移転
平成元年5月	英国のクレイトス グループ ピーエルシー(KRATOS GROUP PLC)を買収
元年11月	シンガポールにシマヅ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド[SHIMADZU (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.]を設立
2年4月	静岡営業所(現支店)開設
3年7月	けいはんな研究所(現基盤技術研究所)開設
3年9月	秦野工場開設
8年10月	米国にシマヅ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク(SHIMADZU U. S. A. MANUFACTURING, INC.)を設立
9年1月	米国にシマヅ アメリカ インク(SHIMADZU AMERICA, INC.)を設立
9年2月	島根島津株式会社を設立
9年7月	英国にシマヅ ヨーロッパ リミテッド(SHIMADZU EUROPE LTD.)を設立
9年10月	中国に島津(香港)有限公司を設立
15年1月	田中耕一記念質量分析研究所を開設
17年10月	島津エイテック株式会社を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 77社、関連会社 4社(平成20年3月31日現在)によって構成され、計測機器、医用機器、航空・産業機器、その他の各事業分野で研究開発、製造、販売、保守サービス等にわたる事業活動を行っています。

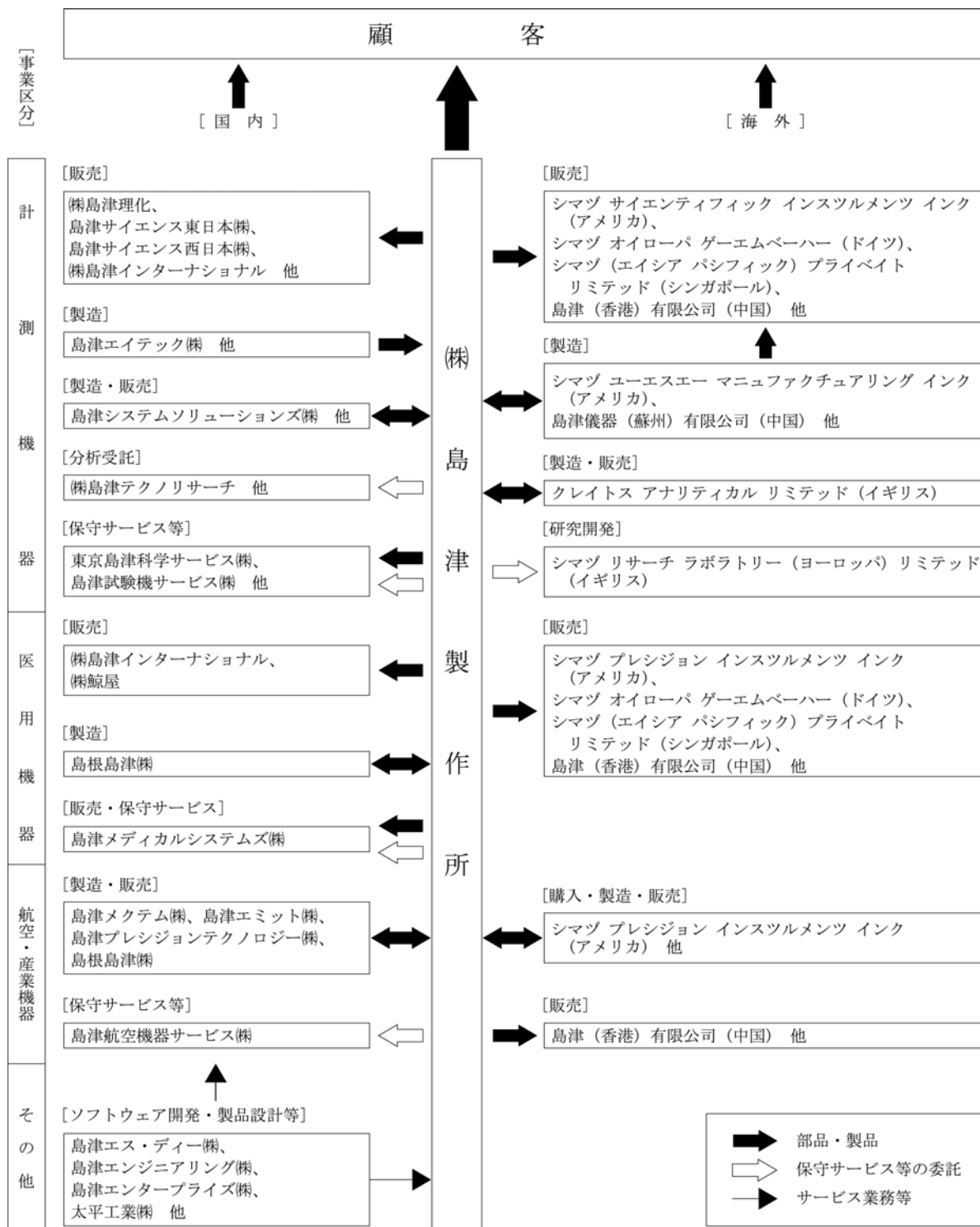
当社および主要な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、計測機器、医用機器、航空・産業機器、その他の各事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品及びサービス業務	主要な関係会社
計測機器	光分析装置、表面分析装置、表面観察装置、質量分析計、クロマト分析装置、熱分析装置、臨床化学検査機器、遺伝子解析装置、タンパク質解析装置、バイオ試薬、はかり、粉粒体測定器、磁気応用計測機器、環境測定機器、プロセス計測制御計器、プロセス分析機器、環境関連計装システム、材料試験機、構造物試験機、工業用X線検査装置、動釣合試験機、光学デバイス、小形分光器、レーザ機器	<p>[製造・販売]</p> <p>(株)島津理化、島津システムソリューションズ(株)、島津サイエンス東日本(株)、島津サイエンス西日本(株)、(株)島津インターナショナル、島津エイテック(株)、シマヅ サイエントフィック インストルメンツ インク(アメリカ)、シマヅ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク(アメリカ)、シマヅ オイローパ ゲーエムペーハー(ドイツ)、クレイトス アナリティカル リミテッド(イギリス)、シマヅ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、島津(香港)有限公司(中国)、島津儀器(蘇州)有限公司(中国) 他</p> <p>[研究開発・分析受託等]</p> <p>(株)島津テクノリサーチ、シマヅ リサーチ ラボラトリー(ヨーロッパ)リミテッド(イギリス) 他</p> <p>[保守サービス等]</p> <p>東京島津科学サービス(株)、島津試験機サービス(株) 他</p>
医用機器	診断用X線装置、医用X線CT装置、診断用核医学装置、超音波画像診断装置、放射線治療用関連装置、その他の治療用・手術用機器、医療情報システム	<p>[製造・販売]</p> <p>(株)島津インターナショナル、島根島津(株)、(株)鯨屋、シマヅ プレジジョン インストルメンツ インク(アメリカ)、シマヅ オイローパ ゲーエムペーハー(ドイツ)、シマヅ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、島津(香港)有限公司(中国) 他</p> <p>[販売・保守サービス]</p> <p>島津メディカルシステムズ(株)</p>
航空・産業機器	宇宙関連機器、航空機搭載電子機器、航空機搭載機械機器、地上支援器材、磁気ヘッド成膜装置、太陽電池成膜装置、液晶パネル製造装置、液晶パネル検査装置、真空機器、液送機器、油圧機器、情報機器、ガラス繊維巻取機、真空熱処理機器	<p>[製造・販売]</p> <p>島津メクテム(株)、島津エミット(株)、島津プレジジョンテクノロジー(株)、島根島津(株)、シマヅ プレジジョン インストルメンツ インク(アメリカ)、島津(香港)有限公司(中国) 他</p> <p>[保守サービス等]</p> <p>島津航空機器サービス(株)</p>
その他	不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業 等	島津エス・ディー(株)、島津エンジニアリング(株)、島津エンタープライズ(株)、太平工業(株) 他

(注) 島津ハイドロリクス(株)は、平成19年10月1日付で島津プレジジョンテクノロジー(株)に社名変更しています。

当社グループの主要な事業活動を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
島津メクテム(株)	滋賀県大津市	100	産業機器、計測機器の製造、販売	100.0	計測機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)島津理化	東京都江東区	30	教育用機器および理化学機器の製造、販売	100.0	教育用機器および理化学機器の販売、購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)島津テクノロジー	京都市中京区	30	分析、測定、試験検査業務	100.0	分析、測定、試験検査業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津システムソリューションズ(株)	京都市中京区	490	各種計器の製造、販売および計装技術サービス業務	100.0	各種計器の購入および計装技術サービス業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津サイエンス東日本(株)	東京都中央区	75	計測機器、試験検査機器等の販売	100.0	計測機器、試験検査機器等の販売 役員の兼任 有
島津サイエンス西日本(株)	大阪市北区	34	計測機器、試験検査機器等の販売	100.0	計測機器、試験検査機器等の販売 役員の兼任 有
島津メディカルシステムズ(株)	大阪市淀川区	65	医用機器の販売、据付修理等のサービス業務	100.0	医用機器の販売および据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エミット(株)	京都市北区	40	産業機器の製造、販売および据付修理等のサービス業務	100.0	産業機器の購入および据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)島津インターナショナル	東京都千代田区	50	輸出・輸入業務代行、計測機器および医用機器の販売	100.0	輸出・輸入業務の委託 計測機器および医用機器の販売 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島根島津(株)	島根県簸川郡斐川町	450	医用機器、産業機器の製造、販売	100.0	医用機器、産業機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エイテック(株)	京都市中京区	450	計測機器の製造、販売	100.0	計測機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
太平工業(株)	京都市右京区	45	建築舗床の請負工事	99.0	建築工事等の発注 役員の兼任 有
島津エス・ディー(株)	京都市中京区	40	コンピュータシステム等の開発設計および販売	100.0 (10.0)	コンピュータシステム等の開発委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津プレジジョンテクノロジー(株)	滋賀県大津市	30	油圧機器の製造、販売	100.0	油圧機器の購入 土地・建物の賃貸、土地の賃借 役員の兼任 有
島津エンジニアリング(株)	京都市中京区	10	機器装置の設計製図	100.0	機器装置の設計製図の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エンタープライズ(株)	京都市中京区	10	不動産の管理および賃貸借	100.0	不動産の管理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津試験機サービス(株)	東京都千代田区	10	試験機の据付修理等のサービス業務	100.0	試験機の据付修理等の委託 役員の兼任 有
東京島津科学サービス(株)	東京都台東区	10	計測機器の据付修理等のサービス業務	100.0	計測機器の据付修理等の委託 役員の兼任 有
島津航空機器サービス(株)	京都市中京区	10	航空機用機器の販売代行、据付修理等のサービス業務	100.0	航空機用機器の据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)鯨屋	埼玉県川口市	10	医用機器の販売	100.0	医用機器の販売 役員の兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
シマツ アメリカ インク(注) 1	アメリカ デラウェア州	千米ドル 34,000	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
シマツ サイエнтиフィック インスツルメンツ インク	アメリカ メリーランド州	千米ドル 10,500	計測機器の販売	100.0 (100.0)	計測機器の販売 役員の兼任 有
シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 10,200	航空機用装備品 の購入、製造、 販売および医用 機器、産業機器 の販売	100.0 (100.0)	航空機用装備品の購入、販売および 医用機器、産業機器の販売 役員の兼任 有
シマツ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク	アメリカ オレゴン州	千米ドル 12,500	計測機器の製 造、販売	100.0 (100.0)	計測機器の購入および部品の販売 役員の兼任 有
シマツ ヨーロッパ リミテッド	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 13,380	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
シマツ リサーチ ラボラトリー (ヨーロッパ)リミテッド	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 2,560	基盤技術の研究 開発	100.0 (11.7)	基盤技術の研究開発委託 役員の兼任 有
クレイトス グループ ピーエルシー (注) 1	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 26,750	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
クレイトス アナリティカル リミテッド(注) 1	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 31,760	計測機器の製 造、販売	100.0 (100.0)	計測機器の購入 機械装置の賃貸 役員の兼任 有
シマツ オイローパ ゲーエムベーハー	ドイツ デュイスブルグ市	千ユーロ 15,594	欧州地域販売子 会社の統括、計 測機器および医 用機器の販売	100.0 (99.0)	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
シマツ(エイシア パシフィック) プライベート リミテッド	シンガポール	千シンガポール ドル 3,150	アジア・オセア ニア地域販売子 会社の統括、計 測機器および医 用機器の販売	100.0	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
島津(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 3,000	計測機器、医用 機器および産業 機器の販売	100.0	計測機器、医用機器および産業機器 の販売 役員の兼任 有
島津儀器(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千人民元 79,149	計測機器の製 造、販売	100.0	計測機器の部品の販売 役員の兼任 有
その他 39社	—	—	—	—	—

(注) 1 特定子会社であります。

2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えて
いる会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しています。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器	5,191
医用機器	1,586
航空・産業機器	1,120
その他	705
全社(共通)	724
合計	9,326

(注) 従業員数には、出向者、退職者、嘱託、臨時従業員を含んでいません。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,140	42.8	19.2	8,066,724

(注) 1 従業員数には、出向者、退職者、嘱託、臨時従業員を含んでいません。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本労働組合総連合会(連合)に加盟し、平成20年3月31日現在の組合員数は2,610名であり、当社とは正常な労使関係を維持しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格上昇や年明け以降の急激な円高・ドル安の影響等で景気は減速感が出ているものの輸出や設備投資が堅調に推移し、概ね回復基調を維持しました。海外においては、米国経済はサブプライムローン問題による景気減速がみられるものの、個人消費や企業部門の設備投資に支えられ、概ね堅調に推移しました。欧州では景気は緩やかに回復し、アジアでは景気拡大が続きしました。特に、中国、インド、ロシアでは市場の急速な拡大が続きしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画(平成17年4月～平成20年3月)の最終年度にあたり、グローバル化の促進と生産・販売・サービス改革を中心とする事業構造改革を進めるとともに、顧客ニーズに対応した新製品の拡販に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 2,899億7千1百万円(前連結会計年度比 10.5%増)となり、営業利益は 275億9千7百万円(同 9.2%増)、経常利益は 238億6千4百万円(同 2.8%増)、当期純利益は 137億2千4百万円(同 2.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、つぎのとおりであります。

①計測機器事業

国内市場は、官公需が低調であったものの民間設備投資が拡大基調で推移し、環境測定機器、工業用X線検査装置、材料試験機、液体クロマトグラフなどを中心に堅調な動きとなりました。海外市場につきましては、環境測定機器、質量分析計、光分析装置、液体・ガスクロマトグラフなどの需要が増加して、欧州および中国を中心にしたアジアで好調に推移し、また、成長の著しいロシア、インドで売上が拡大しました。

この結果、当事業の売上高は 1,643億3千4百万円(前連結会計年度比 10.0%増)、営業利益は 261億9千7百万円(同 0.3%増)となりました。

②医用機器事業

国内市場は、X線画像診断システムなどのX線機種を中心に、堅調に推移しました。海外市場につきましては、全般に需要が好調で、X線画像診断システムを中心に北米および欧州、ロシアで好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は 544億2千3百万円(前連結会計年度比 8.6%増)、営業利益は 26億7千7百万円(同 25.2%増)となりました。

③航空・産業機器事業

航空機器は、修理事業ならびに補用部品等を中心に、国内市場は堅調でありました。海外市場につきましては、民間航空機需要が回復し、好調に推移しました。

産業機器は、国内市場では低調に推移したものの、海外市場につきましては、ターボ分子ポンプ、太陽電池成膜装置、ガラスワインダーなどの需要が増加し、中国を中心とするアジアおよび北米で好調でありました。

この結果、当事業全体の売上高は 641億6千1百万円(前連結会計年度比 12.5%増)、営業利益は 64億円(同 52.0%増)となりました。

④その他の事業

当事業の売上高は 70億5千2百万円(前連結会計年度比 20.0%増)、営業利益は 18億2千4百万円(同 0.2%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、つぎのとおりであります。

①日本

国内市場で民間設備投資の回復による需要が堅調で、輸出につきましては好調に推移しました。この結果、売上高は 1,994億 8 千 8 百万円(前連結会計年度比 6.1%増)、営業利益は 274億 1 千 7 百万円(同 0.1%増)となりました。

②米州

計測機器、医用機器が好調に推移し、北米で航空・産業機器の需要増もあり、売上高は 272億 1 千 8 百万円(前連結会計年度比 25.8%増)、営業利益は 23億 1 千 8 百万円(同 96.2%増)となりました。

③欧州

計測機器、医用機器が好調に推移し、売上高は 225億 5 千 6 百万円(前連結会計年度比 25.0%増)、営業利益は 22億 2 千万円(同 42.1%増)となりました。

④アジア・オセアニア

中国を中心に計測機器、産業機器が好調に推移し、売上高は 407億 7 百万円(前連結会計年度比 17.0%増)、営業利益は 41億 9 千 1 百万円(同 17.3%増)となりました。

(注) 事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 81億 7 千万円増加し、350億 7 千 7 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は 192億 2 百万円となり、前連結会計年度に比べ 52億 1 千 1 百万円増加しました。その増加の主なものは、売上債権増減額の差額 100億 2 千 3 百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で支出した資金は、前連結会計年度に比べ 56億 2 千 2 百万円増加し、154億 1 千 9 百万円となりました。その主なものは、設備投資による支出 113億 4 百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 138億 1 千 1 百万円増加し、得られた資金は 40億 8 千 3 百万円となりました。その主なものは、社債の発行による収入 99億 4 千 2 百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績および販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりです。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前連結会計年度増減率(%)
計測機器	162,963	6.3
医用機器	54,326	7.9
航空・産業機器	65,134	12.5
その他	7,029	19.4
合計	289,454	8.2

(注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	対前連結会計年度増減率(%)	受注残高(百万円)	対前連結会計年度増減率(%)
計測機器	162,394	6.0	27,853	△6.5
医用機器	53,825	9.0	10,652	△5.3
航空・産業機器	67,523	23.7	33,373	11.2
その他	7,142	10.5	1,978	4.8
合計	290,886	10.3	73,858	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)	対前連結会計年度増減率(%)
計測機器	164,334	10.0
医用機器	54,423	8.6
航空・産業機器	64,161	12.5
その他	7,052	20.0
合計	289,971	10.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループは、平成20年4月から次の3カ年の指針となるべき新しい中期経営計画をスタートしました。本計画では、真のグローバル企業となることを目指して、「世界に支持される島津ブランド」を構築することを基本方針としております。

そのための成長戦略として、「マーケティング力強化による成長の持続」と「新しい分野への事業展開」を掲げています。これまで進めてきました製品力と販売力の強化に加えて、グローバルなマーケティング力を一層強化して成長を持続していきます。新事業としては、次世代医療、産業計測(インライン計測)などの領域で事業の調査・探索を進めるとともに、事業化に着手し具体的な成果を上げることを目指しております。

確固たる収益基盤を構築するための機能・プロセス改革としては、現在進めている生産・営業・サービス・物流の改革に、開発プロセス改革を加えて、企業活動の全プロセスの改革を進めます。生産改革については、生産と販売の連携を深めるとともに、ITシステムの整備を進めてグローバルなSCM(サプライチェーン・マネジメント)改革へと進化させ「ものづくりの追求」をすることにより、グループ全体として生産性の向上を目指してまいります。

これらの活動を支える組織基盤構築として、グローバルに活躍できる人材育成を目指した「マネジメント人材の質・量の強化」、当社グループの将来を支える「コア技術の強化と先端技術の獲得」、「グループ本社としての機能の整備」を図ってまいります。

平成20年3月31日、当社は、医療機器の入札に関連して、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。当社はこの事態を厳粛に受け止め、改めてコンプライアンスを一層徹底してまいります。

(2) 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成20年5月14日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第127条本文に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます)ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(同条第2号ロ)の一つとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます)の具体的な内容を決定し、平成20年6月27日開催の第145期定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て導入いたしました。

イ 基本方針

当社取締役会は、当社株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社取締役会は、大量買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は「科学技術で社会に貢献する」という社是を実現するために、計測、医用、航空・産業機器を中心とする先端的な製品とサービスを提供するメーカとして、将来を見据えた基礎研究や先進的な製品・事業の開発・製造・マーケティングのために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が効果的に事業上の成果をもたらすためには、経営・事業方針の継続性を維持する必要があります。また、企業をとりまく激動する情勢のなかで、当社が持続的に成長を遂げていくための最大の源泉は、社是・経営理念や事業目標の実現に向けた従業員と経営陣との深い信頼関係を背景とした人材と組織、これを基盤とするノウハウや創意の蓄積と創造的な活力であり、それらを育む企業風土であります。このように、当社の企業価値は、当社がこれまでに投じ、培ってきた有形無形の財産と、その財産を活用して、長期的に発揮させていく的確な経営諸施策の遂行にその重要な源泉があります。

こうした当社の企業価値の源泉および中期経営計画の取組みが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられない場合には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上で、当該買付が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

以上を踏まえ、当社取締役会は、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために代替案の提示や買収者との交渉を行うことを可能としたりすることなどの、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

ロ 本プランの概要

①買付等に係る手続の設定

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等に対する20%以上の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案(以下「買付等」といいます)が行われる場合に、買付等を行う者(以下「買付者等」といいます)に対し、(i)事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、(ii)当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、(iii)株主の皆様が当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行っていくための手続を定めています。

②対抗措置の概要

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当て、その他法令または当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下「対抗措置」と総称します)を行うものとし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとします。

③取締役会の恣意的判断を排するための特別委員会の利用

本プランにおいては、対抗措置の発動または不発動の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、特別委員会規則に従い、当社経営陣からの独立性の高い社外監査役および有識者から構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様特別委員会が適切と判断する時点で情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、当初の特別委員会は、当社社外監査役1名および社外の有識者2名により構成されております。

ハ 本プランの合理性

①株主意思を重視するものであること

本プランの有効期間は、平成20年6月27日開催の第145期定時株主総会の終結の時から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会または取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

②独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、対抗措置の発動、不発動、および廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として特別委員会を設置しました。特別委員会は、特別委員会規則に定める選任基準に基づき選任された、当社経営陣からの独立性の高い委員により構成されています。

実際に当社に対して買付等がなされた場合には、特別委員会が、特別委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して、会社法上の機関としての決議を行うこととします。

このように、特別委員会によって、当社取締役会の恣意的判断を排除するとともに、特別委員会の判断の概要については株主の皆様適時適切に情報開示をすることとしており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

③合理的な客観的要件の設定

本プランでは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといたします。

④第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を受けることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

⑤デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 災害・事故

当社グループは、地震や火災等に備えるために、防災対策や設備点検等を実施しています。しかし、万一、地震等の自然災害や火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内外の市場の動向

当社グループの連結売上高の約6割は国内におけるものであり、国内の政策や景気動向・設備投資動向などの影響を受けます。また、当社グループの製品やサービスは、全世界に販売されており、各地域における景気や設備投資の動向は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれており、連結売上高の約4割は海外におけるものであります。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。為替予約等により影響を軽減する努力をしていますが、為替変動は当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業活動

当社グループは、事業戦略の一環として海外市場における事業の拡大を図っており、これを通じて、売上高の増加、コストの削減および収益性の向上を目指しています。しかし、海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、テロ、戦争その他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権

当社グループは、現在の事業活動および将来の事業展開に有用な知的財産権の取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題の発生の防止を図っていますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持に努めていますが、予期せぬ欠陥、リコールが発生する可能性があります。当社グループの製品・サービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新製品開発力

当社グループの事業は、専門性が高く、高度な技術力を必要とします。そのため、製品開発には多額の投資を行っていますが、新技術の商品化遅れや、市場ニーズに合った新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 調達に関わるリスク

当社グループは、原材料等について一定の在庫を確保していますが、一部の部品について供給が滞り代替の調達先を確保できない場合や、急激に調達価格が高騰した場合には、機会損失の発生や製品の利益率の悪化等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入契約

提携先	契約発効日	提携品目	契約期間
ボーイング社(アメリカ)	昭和53年12月14日	F-15 航空機用ヘッド・アップ・ディスプレイの製造、補修技術	平成20年12月31日まで
ハネウェル・インターナショナル社(アメリカ)	昭和53年12月28日	F-15 航空機用空気調和装置、第二次動力装置の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術	無期限
	昭和54年 5月26日	P-3C 航空機用空気調和装置、エンジン始動装置等の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術	無期限
	平成元年 2月20日	SH-60J 対潜ヘリコプター用空気式始動装置、防水バルブ等の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術	平成21年12月31日まで
	平成3年 3月8日	SH-60J 対潜ヘリコプター用エンジンのアンチアイススタート・ブリードバルブの製造技術	平成22年12月31日まで
	平成4年 8月15日	TFE731型ターボファンエンジン用ギアボックスの製造技術	平成21年12月31日まで
	平成10年 3月18日	F-2 用空気調和装置の製造技術	平成27年12月31日まで
	平成12年 6月6日	AS907/AS977ターボファンエンジン用ギアボックスの製造技術	平成57年 6月7日まで
	平成16年12月16日	F-15 航空機近代化改修用空気調和装置、第二次動力装置の製造技術	平成27年12月31日まで
	ロックウェル・コリンズ・ディスプレイ・システムズ社(アメリカ)	昭和57年 8月10日	F-4改、T-4、OH-1 航空機用ヘッド・アップ・ディスプレイに関する製造、修理およびオーバーホール技術
平成14年 8月28日		マルチファンクションディスプレイに関する技術	平成24年 8月27日まで
ビジョン・システムズ・インターナショナル社(アメリカ)	平成18年 4月27日	固定翼戦闘機用ヘルメット・マウント・ディスプレイに関する技術	平成20年12月31日まで

(注) 上記契約に対する対価は、各契約により多少の相違はありますが、売上高の 3.5%~10%程度であります。

上記経営上の重要な契約等は、すべて当社との契約であり、連結子会社において重要な契約等に該当する契約はありません。

(2)吸収分割契約

当社は、平成19年10月31日付で、三菱重工業株式会社(本社：東京都港区、以下三菱重工業という。)との間で、三菱重工業の運営するターボ分子ポンプ事業に関する権利義務を当社が承継する吸収分割契約を締結しました。

本吸収分割は平成20年 1月 1日付で発効しており、概要は以下のとおりです。

①吸収分割の目的

当社は、ターボ分子ポンプを重点成長機種と位置づけて事業拡大を図っています。

三菱重工業が経営の選択と集中を進める中で当社と利害が一致し、吸収分割契約の締結に至りました。

②対価の種類・総額等

本吸収分割の対価として、当社は三菱重工業に対し、30億円(金銭)を交付しました。

③分割対価の算定根拠等

当社は、分割対価の算定にあたり、三菱重工業から承継対象となる事業の損益、資産および事業計画について情報開示を受けると共に、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法による事業価値算定について、第三者専門機関に助言を求めました(当該第三者は当社の関連当事者に該当しません)。

DCF法による事業価値算定にあたっては、市況予測、競合動向予測などから事業計画における売上高や営業利益の増減率を補正しました。また、原価率、販売費、一般管理費、試験研究費、運転資本および減価償却費は、財務デューデリジェンスの結果から、それぞれ水準を予測しました。

これらを踏まえて三菱重工業と協議を重ねた結果、30億円が妥当な範囲であると考え合意に至りました。

④承継により増加する資本金

該当事項はありません。

⑤承継した権利義務

- ・製品、仕掛品等の流動資産(売掛金、受取手形、立替未収金等を除く)
- ・機械装置等の有形固定資産(土地、建物、建物付属設備、構造物を除く)
- ・特許権、商標権などの知的財産
- ・売買契約、製造委託契約、請負契約、リース契約、業務委託契約、知的財産関連契約その他対象事業に関する一切の契約上(雇用契約及び労働者派遣契約を除く)の地位およびこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務。但し、売掛金、受取手形および立替未収金に係る債権並びに買掛金および未払費用に係る債務は承継しない。

債務の承継は、免責的債務引受の方法による。

⑥承継した部門の事業内容

ターボ分子ポンプに係る設計、製造、調達、品質保証、販売、およびサービスに係る事業(ターボ分子ポンプと補助ポンプを組み合わせた排気ユニットに係る事業を含む)。

⑦吸収分割後の当社の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、純資産、総資産および決算期のいずれも変更はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社が行っており、当社においては、先端のおよび基盤的な技術の研究開発、製品化技術の研究開発を総合的、有機的に連携させ、運営しています。すなわち、ライフサイエンステクノロジー、ナノテクノロジーなどの先端技術研究活動の成果を生かし、基盤事業としての計測機器事業、医用機器事業、航空・産業機器事業に対する新製品開発を推進しています。

また、子会社においては、独自に研究開発を行うほか、欧州の研究開発子会社において次世代の当社製品の核となる基盤要素技術の研究開発を行うなど積極的な研究開発に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、87億9千5百万円であり、事業の種類別セグメントで見ますと、計測機器事業では41億7千万円、医用機器事業では27億6千7百万円、航空・産業機器事業では11億9千7百万円です。また、上記事業区分に配賦できない基礎的研究費等は6億5千9百万円です。

当連結会計年度における主要な研究開発成果にはつぎのがあります。

<計測機器事業>

・DNA/RNA分析用マイクロチップ電気泳動装置

DNA/RNAの試料サイズ分析に適した、DNA/RNA分析用マイクロチップ電気泳動装置を開発しました。繰り返し利用が可能な高機能マイクロチップの開発により、DNA/RNAの試料サイズ分析で多く使われているアガロースゲル電気泳動と同等以下のランニングコストを実現しました。また、ゲル作製から分離・検出およびデータ化等の完全自動化と最大120分析までの自動分析を可能とし、作業効率の大幅な向上を実現しました。

・マルチディメンショナルGC/GCMSシステム

2本のカラムを組み合わせ高分離分析を可能とした、マルチディメンショナルGC/GCMSシステムを開発しました。試料導入部にデジタル流路制御技術と流路切り替え方式を採用し、各化合物に対応するピークの保持時間精度やピーク繰り返し再現性の高い分析を実現しました。また、専用制御ソフトウェアを搭載し、前段のカラムで分離した結果のクロマトグラムを参照しながら、流量条件やスイッチングプログラムを設定可能としました。石油・ファインケミカル製品の分析や環境分析への応用が期待されます。

・オンラインUV計

紫外吸収からCOD(化学的酸素要求量)を求めて水質の自動計測を行う、COD監視用オンラインUV計を開発しました。紫外線5種類と濁度補正用可視光の吸光度を同時測定し、各波長の吸光度に重み付け係数をつけてCOD換算を行う重み付け多波長吸光度測定法を開発し、紫外吸収とCOD値のより高い相関を実現しました。また、セル洗浄やゼロ・スパン校正を自動化し、信頼性向上を実現しました。環境保全のための対策を強化している中国の排水規制への応用が期待されます。

・フーリエ変換赤外分光光度計

異物分析や医薬品原料の受入・出荷検査に最適な、フーリエ変換赤外分光光度計を開発しました。新規光学系の開発により、高いS/N比と分解能とともに低設置面積を実現しました。また、ダイナミックアライメント機構の採用による干渉計の常時最適化と自動除湿機の搭載により、装置の保守性向上も実現しました。さらに、異物解析プログラムや日本薬局方対応プログラムを標準装備し、操作性の向上を実現しました。

・マイクロフォーカスX線透視装置

自動車産業向けに、アルミダイカスト部品や樹脂部品の透視検査に最適なマイクロフォーカスX線透視装置を開発しました。高出力のマイクロフォーカスX線源とFPD(フラットパネルディテクタ)の搭載により、ひずみやハレーションのないクリアな画像を実現しました。また、観察する外観の3次元表示を利用した位置決め機能やステージの動きに連動して観察注目点を追従するトラッキング機能などを搭載し、効率の良い作業環境を実現しました。さらに、検査位置や計測条件などをあらかじめ登録する機能を標準装備し、繰り返し観察や大面積検査物の観察の効率化を達成しました。

・材料試験機

高精度の材料試験機を開発しました。ノイズ対策を追求した新設計のアンプと、リアルタイムでのリニアライズを可能とする高速計測・演算処理機能を搭載したことにより、ロードセルのフルスケールから1/1000までの広い範囲で、±0.5%以内の精度での測定を実現しました。また、超高速サンプリングを実現し、試験時間の短縮とともに、セラミックスやガラスなどの脆性材料で突然生じる変形の観測も可能にしました。

・固体グリーンレーザモジュール

建築現場において基準線を照射する墨出し機用の固体グリーンレーザモジュールを開発しました。グリーンレーザは同一出力で赤色半導体レーザより高い視感度を持ちますが、温度環境に敏感であり、これまで安定動作の確保が困難でした。写真印刷用途などで培ってきた固体レーザ技術と新規開発したマイクロチップレーザ素子の技術を応用し、広範囲の温度環境下において、狭いビーム広がり角と、高い偏光消光比光を実現しました。

<医用機器事業>

・大視野直接変換方式FPD搭載型血管撮影システム

大視野直接変換方式FPD(フラットパネルディテクタ)を搭載した、フルデジタルの血管撮影システムを開発しました。17インチ角大視野直接変換方式FPDと操作性の良い高速Cアームの搭載により、腹部領域を中心に頭部から下肢まで全身において微細な末梢血管や治療用デバイスの観察を可能とし、患者を動かすことなくスムーズな検査・治療を実現しました。また、デジタル機構に最新鋭のマルチプロセッサを搭載し、画像の収集と表示を独立させ、操作性の向上と高速な応答性を実現しました。さらに、DSA(Digital Subtraction Angiography)機能の搭載により、患者の息止めが不要で、少量の造影剤による撮影を可能とし、被験者の負担軽減を実現しました。

- ・撮影専用FPD搭載型一般撮影システム

直接変換方式FPD(フラットパネルディテクタ)を搭載した、フルデジタルの撮影専用FPD搭載型一般撮影システムを開発しました。撮影専用開発した、低消費電力、低ノイズの16ビット濃度分解能を実現した17インチ角大視野直接変換方式FPDの採用により、低線量においても画質の向上を実現しました。また、直接変換方式FPDの超高精細画像の情報を有効に利用する最新鋭の画像処理エンジンを搭載し、撮影画像の一層の高品位化を達成しました。さらに、操作性やシステム連動機能の向上により、検査時間の短縮を可能としました。

- ・PET/CT装置

PETによる機能画像とマルチスライスX線CTによる形態画像が同時に得られるPET/CT装置を開発しました。高分解能・短時間収集を実現したPET検査部と、高画質を実現したマルチスライスX線CTの検査部が独立して移動可能で、PET単独、CT単独の検査を可能としたほか、検査時の閉塞感の低減を実現しました。また、PETの吸収補正用に外部線源を採用し、X線によって体内金属が病変のように表示されるメタルアーチファクトの影響を受けない、高精度のPET画像を実現しました。さらに、PET画像の参照によりCT撮像の範囲を必要最低限に抑えるほか、CT撮影時の管電流を3次元的に制御する機能を搭載し、被ばく量の低減を実現しました。

<航空・産業機器事業>

- ・ECRスパッタリング装置

DVDや光通信用半導体レーザ端面コートに用いるECR(Electron Cyclotron Resonance)スパッタリング装置を開発しました。高イオン化率のECRプラズマ源の採用により高速反応性成膜を実現し、また基板加熱が不要な低温・低ダメージプロセスによって、結晶性に優れた成膜を可能にしました。さらに、スパッタ源を2式採用することで多層成膜への対応も実現しました。

- ・ターボ分子ポンプ

次世代の半導体プロセス及び液晶プロセス向けのターボ分子ポンプを開発しました。タービン翼の改良により、Ar排気速度の当社比13%向上、H₂排気速度の当社比10%向上を実現しました。また、ロータ構造の見直しを行い、生成物の付着や腐食ガスの逆流に対する耐性強化を実現しました。30nmプロセス以降の半導体エッチング装置および液晶エッチング装置向けに販売が見込まれます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、見積りおよび判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えています。

①収益の認識

当社グループの売上高は、通常、注文書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されます。海外向けの出荷の場合は、通常、船または航空機に積み込まれた時点で売上高に計上されます。

②貸倒引当金

金銭債権のうち貸倒懸念債権等特定の債権について、顧客の支払不能時の損失を見積り、貸倒引当金を計上しています。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引き当てが必要となる可能性があります。

③投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関の株式を保有しています。これらの株式には時価の把握が容易な上場会社の株式と、株価の決定が困難な非上場会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を認識しています。上場会社の株式の場合、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または30%から50%下落した場合でそれが過去2年間にわたり継続しているなど当社の定めた基準に基づき下落が一時的でないと判断される場合に評価損を計上します。非上場会社への投資の場合、通常、入手しうる非上場会社の直近決算日の一株当たり純資産額が取得時のそれと比べて50%以上低下した場合等に減損を認識しています。そのため、将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより評価損の計上が必要となる可能性があります。

④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を回収可能性が高いと考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込および税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、費用として計上します。

⑤退職給付費用

当社および一部の子会社の従業員の退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。割引率は長期国債の市場利回り等をもとに決定していません。期待運用収益率は、年金資産の過去の実績率の平均等に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。これらは未認識数理計算上の差異として従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)で均等償却します。この償却額は退職給付費用の一部を構成します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当連結会計年度は、国内市場で輸出や設備投資が堅調に推移し、概ね回復基調を維持し、海外市場では、米国経済はサブプライムローン問題による景気減速がみられるものの、個人消費や企業部門の設備投資に支えられ、概ね堅調に推移し、欧州では景気は緩やかに回復し、アジアでは景気拡大が続きました。このような情勢のもとで、当連結会計年度の売上高は 2,899億7千1百万円と前連結会計年度に比べ 275億3千9百万円増加し、過去最高となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加はありましたものの、主として売上高の増加により、275億9千7百万円と前連結会計年度より 23億1千6百万円増加し、経常利益は 238億6千4百万円と前連結会計年度より 6億5千8百万円増加し、また、当期純利益は 137億2千4百万円と前連結会計年度より 3億4千5百万円増加し、いずれも過去最高となりました。

②売上高

売上高は、国内市場では 1,721億1千1百万円と前連結会計年度と比べ 2.5%増収となりました。海外売上高は 24.8%増収の 1,178億5千9百万円となりました。

計測機器事業では、国内市場において官公需が低調であったものの民間設備投資が拡大基調で推移し、環境測定機器、工業用X線検査装置、材料試験機、液体クロマトグラフなどを中心に堅調な動きとなりました。海外市場につきましては、環境測定機器、質量分析計、光分析装置、液体・ガスクロマトグラフなどの需要が増加して、欧州および中国を中心にしたアジアで好調に推移し、また、成長の著しいロシア、インドで売上が拡大しました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ 10.0%増の 1,643億3千4百万円となりました。

医用機器事業では、国内市場でX線画像診断システムなどのX線機種を中心に、堅調に推移しました。海外市場につきましては、全般に需要が好調で、X線画像診断システムを中心に北米および欧州、ロシアで好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ 8.6%増の 544億2千3百万円となりました。

航空・産業機器事業のうち、航空機器部門では、修理事業ならびに補用部品等を中心に、国内市場は堅調でありました。海外市場につきましては、民間航空機需要が回復し、好調に推移しました。産業機器部門では、国内市場では低調に推移したものの、海外市場につきましては、ターボ分子ポンプ、太陽電池成膜装置、ガラスワインダーなどの需要が増加し、中国を中心とするアジアおよび北米で好調でありました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ 12.5%増の 641億6千1百万円となりました。

その他の事業の売上高は前連結会計年度と比べ 20.0%増の 70億5千2百万円となりました。

③売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、売上高に対する売上原価の比率が前連結会計年度と比べ 0.6ポイント悪化し 61.2%となり、1,773億7千8百万円となりました。販売費及び一般管理費については、人件費、販売手数料など、前連結会計年度に比べ、69億5千2百万円増加し、849億9千5百万円となりました。

④営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加はありましたものの、主として売上高の増加により、前連結会計年度の252億8千万円から9.2%増加し275億9千7百万円となりました。売上高営業利益率は前連結会計年度の9.6%から9.5%に0.1ポイント下がりました。

計測機器事業の営業利益は、前連結会計年度より7千8百万円増加し、261億9千7百万円となりました。医用機器事業の営業利益は、前連結会計年度より5億3千9百万円増加し、26億7千7百万円となりました。航空・産業機器事業の営業利益は、前連結会計年度より21億9千万円増加し、64億円となりました。その他の事業の営業利益は、前連結会計年度より3百万円減少し、18億2千4百万円となりました。

⑤営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度より6千4百万円減少し、16億7千8百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、受取保険金が3億3千1百万円、受取利息が3億1千5百万円であります。

⑥営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度より15億9千3百万円増加し、54億1千1百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、為替差損14億9千4百万円、たな卸資産処分損が12億7千4百万円、支払利息が7億6百万円です。

⑦経常利益

経常利益は、前連結会計年度の232億5百万円から2.8%増加し、238億6千4百万円となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度の8.8%から8.2%に0.6ポイント下がりました。

⑧特別利益

特別利益は、前連結会計年度より3千8百万円減少し、2億6千6百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、子会社清算益2億4千6百万円です。

⑨特別損失

特別損失は、前連結会計年度より5億9千3百万円減少し、5億1百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、固定資産処分損が4億8千4百万円です。

⑩税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の224億1千6百万円から5.4%増加し、236億2千9百万円となりました。

⑪法人税等(法人税等調整額を含む)

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度は40.1%と法定実効税率40.6%とほぼ同じでした。当連結会計年度は41.8%と法定実効税率40.6%と重要な差異はありませんでした。

⑫当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の133億7千9百万円から2.6%増加し、137億2千4百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の45.30円に対し、46.49円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

①キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度の 139億9千万円より 52億1千1百万円多い 192億2百万円となりました。その増加の主なものは、売上債権増減額の差額であります。

投資活動で支出した資金は、前連結会計年度の 97億9千7百万円より 56億2千2百万円多い 154億1千9百万円となりました。その主なものは、設備投資による支出であります。

財務活動により得られた資金は、40億8千3百万円となり前連結会計年度の資金の支出 97億2千8百万円と比べ 138億1千1百万円増加しました。その主なものは、社債の発行による収入であります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度の 269億6百万円から 81億7千万円増加し、350億7千7百万円となりました。

②財務政策

当社グループは、売上債権およびたな卸資産の圧縮等資金の効率を高め、内部資金を生み出すことにより借入金、社債等の有利子負債の残高を減少させ、借入金依存度を引き下げることで財務基盤の健全化を進めています。平成20年3月31日現在、短期借入金の残高は 52億4千6百万円、長期借入金の残高は 25億5千6百万円、社債残高は、350億円であります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュを生み出す能力を持っていることなどから、当社グループの成長を維持するために将来必要となる運転資金および設備投資資金を創出・調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に研究開発の充実および生産部門の効率化等のための設備や、機械装置等の更新のための投資を行っています。当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含み、金額には消費税等を含まない。)の内訳はつぎのとおりです。

当連結会計年度	
計測機器	3,823 百万円
医用機器	1,371
航空・産業機器	4,713
その他	20
全社	2,456
合計	12,385

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 (㎡))	その他	合計	
本社、三条工場 (京都市中京区)	全セグメント	生産設備 研究設備 その他設備	12,412	3,426	1,490 (191,172)	3,743	21,073	2,091
紫野工場 (京都市北区)	計測機器	生産設備	206	8	2 (12,485)	32	250	47
秦野工場 (神奈川県秦野市)	計測機器 航空・産業機器	生産設備 研究設備	3,243	337	7,696 (74,986)	633	11,911	124
厚木工場 (神奈川県厚木市)	計測機器	生産設備 研究設備	363	113	516 (8,705)	109	1,102	20
基盤技術研究所 (京都府相楽郡精華町)	全社	研究設備	1,791	5	1,780 (27,480)	421	3,999	100
東京支社 (東京都千代田区)	全セグメント	その他設備	1,346	—	1,367 (1,624)	269	2,983	325
賃貸設備 (滋賀県大津市) (注)2	航空・産業機器	生産設備	779	75	2,264 (35,703)	9	3,129	8
賃貸設備 (島根県簸川郡斐川町) (注)3	医用機器 航空・産業機器	生産設備	625	288	630 (49,503)	9	1,554	—
賃貸設備 (京都市右京区) (注)4	その他	その他設備	5,412	2	488 (42,788)	1	5,904	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでいません。

2 一部を連結子会社である島津メクテム(株)および島津プレジジョンテクノロジー(株)に貸与しています。

3 連結子会社である島根島津(株)に貸与しています。

4 イオンモール(株)に貸与しています。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	その他	合計	
(株)島津理化	本社 (東京都江東区)	計測機器	その他設備	352	—	479 (404)	—	832	50
島津プレジジョンテクノロジー(株)	本社工場 (滋賀県大津市)	航空・ 産業機器	生産設備	51	442	— (—)	123	617	111
(株)島津テクノロジーサーチ	本社 (京都市中京区)	計測機器	分析設備	91	4	— (—)	281	377	122
(株)島津テクノロジーサーチ	東京事業所 (東京都大田区)	計測機器	分析設備	80	—	257 (608)	72	410	35
島津メクテム(株)	本社工場 (滋賀県大津市)	航空・ 産業機器	生産設備	139	103	— (—)	23	267	89

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでいません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	その他	合計	
島津儀器(蘇州)有限公司	本社工場 (中国 江蘇省)	計測機器	生産設備	466	220	— (—)	55	741	303
シマツ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク	本社工場 (アメリカ オレゴン州)	計測機器	生産設備	242	223	154 (60,704)	49	670	94
クレイトス アナリティカル リミテッド	本社工場 (イギリス マンチェスター市)	計測機器	生産設備	347	157	127 (14,950)	—	632	132
シマツ サイエンティフィック インスツルメンツ インク	本社 (アメリカ メリーランド州)	計測機器	その他設備	437	25	101 (40,064)	4	570	174
シマツ オイローバ ゲーエムベーハー	本社 (ドイツ デュイスブルグ市)	計測機器 医用機器	その他設備	311	18	104 (22,712)	12	447	94

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点では重要なプロジェクトを除き、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示し、重要なプロジェクトについては注記する方法によっています。

当連結会計年度後の1年間の設備投資計画は80億円であり、事業の種類別セグメントでの内訳はつぎのとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成20年3月末計画金額 (百万円)	必要性	資金調達方法
計測機器	1,500	コスト低減、生産能力増強	自己資金
医用機器	2,000	同上	同上
航空・産業機器	2,700	同上	同上
全社	1,800	基礎研究・新技術開発のための 設備拡充、事務の効率化	同上
合計	8,000	—	—

- (注) 1 無形固定資産を含んでいます。
2 金額には消費税等を含んでいません。
3 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	296,070,227	同左	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	296,070,227	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	2	267,093	1	16,825	—	25,394
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	28,976	296,070	9,822	26,648	9,793	35,188

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

転換価格 677円

資本組入額 339円

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	100	49	313	224	13	29,664	30,364	—
所有株式数(単元)	—	165,756	1,014	14,910	52,580	17	59,416	293,693	2,377,227
所有株式数の割合(%)	—	56.43	0.35	5.08	17.90	0.01	20.23	100.00	—

(注) 1 自己株式 865,864株は、「個人その他」に 865単元、「単元未満株式の状況」に 864株含まれていません。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	33,507	11.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,719	7.34
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	21,130	7.14
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	7,687	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,672	2.59
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2-3	7,411	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	6,182	2.09
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	5,847	1.97
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,922	1.66
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	4,605	1.56
計	—	120,684	40.76

(注) 1 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はつぎのとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 33,507千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 21,719千株

3 フィデリティ投信株式会社から平成19年8月22日付けで大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年8月15日現在でつぎのとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー	19,090	6.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 865,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,828,000	292,828	—
単元未満株式	普通株式 2,377,227	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	296,070,227	—	—
総株主の議決権	—	292,828	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式 864株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

② 【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島津製作所	京都市中京区 西ノ京桑原町1番地	865,000	—	865,000	0.29
計	—	865,000	—	865,000	0.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定による請求(単元未満株式の買取の請求)があったことによる普通株式の取得

会社法第155条第13号、会社法施行規則第27条第5号の規定による請求(反対株主の株式買取請求)に応じたことによる普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による請求(単元未満株式の買取の請求)があったことによる普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	99,865	115,943,070
当期間における取得自己株式	10,588	10,947,699

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日から同年5月31日までに取得した株式数を含みますが、同年6月1日から有価証券報告書提出日現在までに取得した株式数を含みません。

会社法第155条第13号、会社法施行規則第27条第5号の規定による請求(反対株主の株式買取請求)に応じたことによる普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	1,005,000
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	865,864	—	876,452	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年4月1日から同年5月31日までに取得した株式数を含みますが、同年6月1日から有価証券報告書提出日現在までに取得した株式数を含みません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としつつ、収益状況を勘案して配当を行なうこととしています。今後とも業績の向上に全力を傾注し、収益力ならびに財務体質の強化を図り、株主資本利益率の向上に努める所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に向け効果的な設備投資ならびに研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めてまいる所存であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	1,180	4.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,476	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	527	697	870	1,107	1,443
最低(円)	296	485	622	720	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,159	1,176	1,120	1,007	1,027	969
最低(円)	1,023	1,020	995	860	853	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		矢嶋 英敏	昭和10年1月25日	昭和34年12月 日本航空機製造株式会社入社 昭和52年6月 当社入社 平成2年4月 航空機器事業部副事業部長 平成2年6月 取締役就任 平成6年6月 常務取締役就任 平成8年6月 専務取締役就任 平成10年6月 代表取締役・取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役・取締役会長就任 (現在に至る)	注1	55
代表取締役 取締役社長		服部 重彦	昭和16年8月21日	昭和39年4月 当社入社 平成元年6月 シマヅサイエンティフィック インスツルメンツインク(米国) 社長 平成5年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成15年6月 代表取締役・取締役社長就任 (現在に至る)	注2	48
専務取締役	社長補佐、 リスクマネジメント、 広報、経理、 法務担当	中本 晃	昭和20年11月25日	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 分析機器事業部副事業部長 平成12年6月 執行役員 平成12年6月 分析機器事業部長 平成13年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任(現在に至る) 平成19年6月 社長補佐(現在に至る) 平成19年6月 リスクマネジメント、広報、経 理、法務担当(現在に至る)	注2	26
専務取締役	社長補佐、 製造、情報シ ステム、 人事、人材開 発担当	加藤 孝幸	昭和21年6月13日	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 フルイデックス機器部長 平成11年6月 執行役員 平成13年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任(現在に至る) 平成19年6月 社長補佐(現在に至る) 平成19年6月 製造、情報システム、人事、人材 開発担当(現在に至る)	注2	25
常務取締役	営業担当、 東京支社長	高木 康光	昭和21年4月21日	昭和44年4月 当社入社 平成9年1月 国際本部長 平成11年6月 執行役員 平成13年2月 島津(香港)有限公司総経理兼中国 総代表 平成15年6月 取締役就任 平成17年6月 営業担当(現在に至る) 平成18年6月 常務取締役就任(現在に至る) 平成19年6月 東京支社長(現在に至る)	注2	17
常務取締役	経営戦略、 I R担当、 営業副担当	小脇 一郎	昭和27年2月10日	昭和49年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成14年8月 中小企業総合事業団理事 平成16年7月 独立行政法人中小企業基盤整備 機構理事 平成17年6月 当社取締役就任 平成17年6月 営業副担当(現在に至る) 平成19年6月 経営戦略、I R担当(現在に至る) 平成20年6月 常務取締役就任(現在に至る)	注2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務、地球環境管理担当、リスクマネジメント副担当、法務部専門部長	小野瀬 荘樹	昭和22年10月30日	昭和45年4月 平成10年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 総務・環境部長 執行役員 取締役就任(現在に至る) リスクマネジメント副担当 (現在に至る) 法務部専門部長(現在に至る) 総務、地球環境管理担当(現在に至る)	注2	18
取締役	経理副担当、経理部長	吉田 由紀夫	昭和23年6月26日	昭和46年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 経理部長(現在に至る) 執行役員 取締役就任(現在に至る) 経理副担当(現在に至る)	注1	26
取締役	技術研究担当、技術推進部専門部長	吉田 多見男	昭和22年10月18日	昭和54年11月 平成9年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 基盤技術研究所長 執行役員 取締役就任(現在に至る) 技術研究担当(現在に至る) 技術推進部専門部長(現在に至る)	注2	14
取締役	航空機器事業部長	中村 裕	昭和28年7月21日	昭和51年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 航空機器事業部副事業部長 取締役就任(現在に至る) 航空機器事業部長(現在に至る)	注2	6
取締役	医用機器事業部長	鈴木 悟	昭和30年1月10日	昭和53年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 医用機器事業部副事業部長 シマツ プレシジョン インストルメンツ インク(米国)副社長 取締役就任(現在に至る) 医用機器事業部長(現在に至る)	注2	5
取締役	分析計測事業部長	安藤 修	昭和32年1月3日	昭和54年4月 平成12年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 シマツ サイエнтиフィック インストルメンツ インク(米国)社長 分析計測事業部専門部長 取締役就任(現在に至る) 分析計測事業部長(現在に至る)	注2	5
常任監査役 (常勤)		福嶋 忠好	昭和16年9月16日	昭和39年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 常任監査役就任(現在に至る)	注3	29
監査役 (常勤)		蛭崎 淳文	昭和18年11月24日	昭和43年4月 平成6年5月 平成8年10月 平成9年4月 平成9年6月 平成15年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行神戸支店長 当社入社 関西支社長 取締役就任 監査役就任(現在に至る)	注3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (非常勤)		西村 信哉	昭和15年6月14日	昭和38年4月 平成4年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月	新三菱重工業株式会社(現三菱重工業株式会社)入社 日本輸送機株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社監査役就任 当社監査役就任(現在に至る)	注4	2	
監査役 (非常勤)		上田 温之	昭和17年10月22日	昭和42年4月 平成7年2月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月	日本電池株式会社(現株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション)入社 同社人事部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任(現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	注3	2	
計								313

- (注) 1 平成20年6月27日開催の定時株主総会から2年間であります。
- 2 平成19年6月28日開催の定時株主総会から2年間であります。
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年間であります。
- 4 平成17年6月29日開催の定時株主総会から4年間であります。
- 5 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。
- 6 監査役 西村信哉および監査役 上田温之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 当社では、代表取締役の業務執行を補佐し、経営のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は、常務執行役員として製造副担当、民生品部、CS統括部担当、生産支援本部長 瀧本慎吾、営業副担当、関西支社長 上松幸治、上席執行役員としてシマツ プレシジョン インストルメンツ インク 社長 西崎厚、分析計測事業部副事業部長 島津光三、執行役員としてシマツ (エイシア パシフィック) プライベート リミテッド社長 岸田継夫、半導体機器事業部長 西村節志、フルイデックス機器部長 岩崎正弘、人事部長兼人材開発室長 藤井浩之、国際本部長 藤野寛、分析計測事業部副事業部長 上田輝久、法務部長 西原克年、経営戦略室長 三浦泰夫、シマツ オイローバ ゲーエムバーハー社長 徳増安則の合計13名であります。
- 8 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、社外監査役の補欠として監査役1名を選任しております。
- 補欠の監査役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上谷 貢	昭和17年4月29日	昭和41年4月 平成8年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月	大日本塗料株式会社入社 同社人事部長 同社取締役就任 同社常務執行役員 同社監査役就任(現在に至る) 当社監査役(補欠)(現在に至る)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

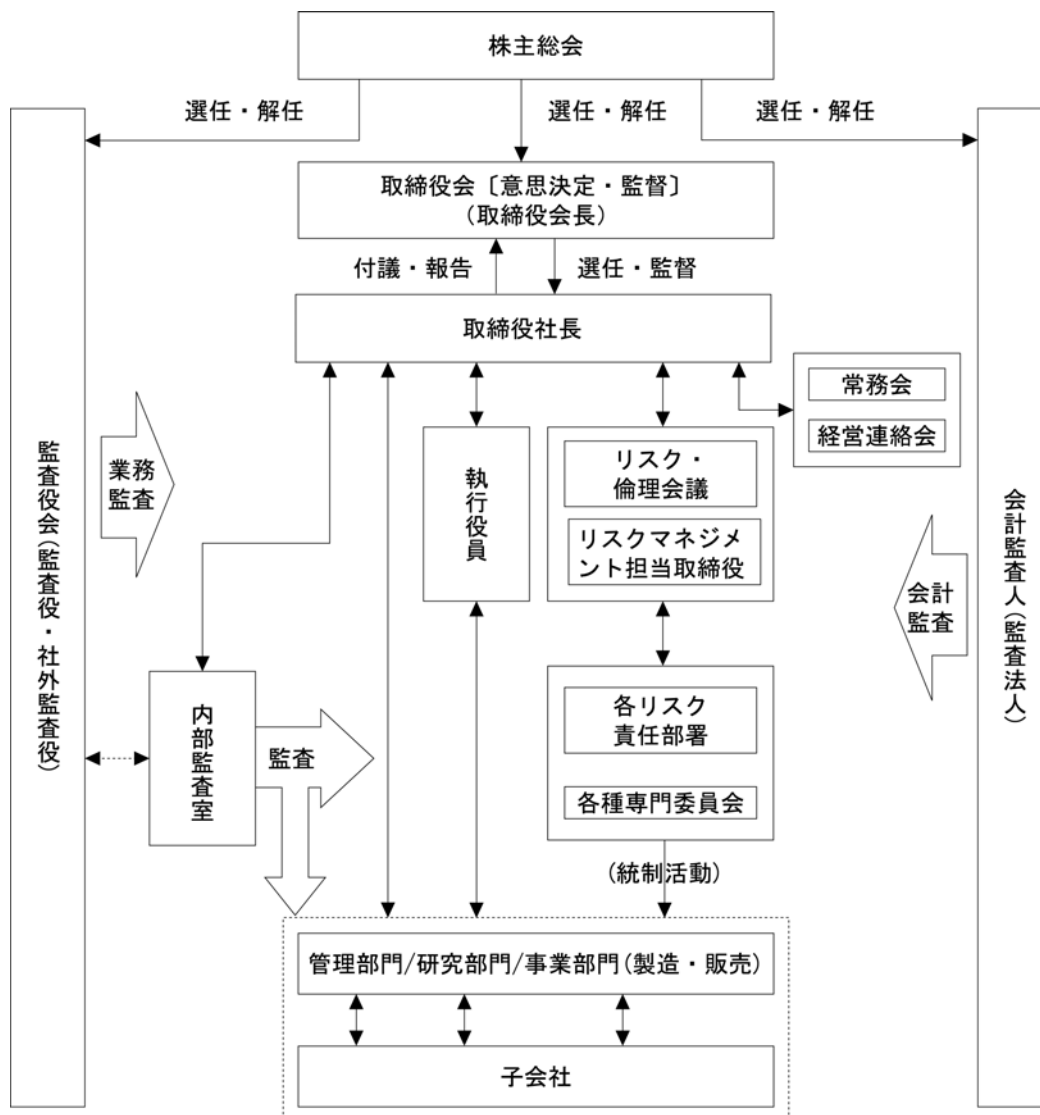
当社は、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築、維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。その施策として、執行役員制度の拡充および取締役会の活性化と迅速な意思決定による経営のスピードアップ、コンプライアンスおよびリスクマネジメントと一体となった内部統制体制の強化、ディスクロージャーの向上などを推進しています。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

会社の機関としては、意思決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として取締役社長、役付取締役、担当取締役、執行役員ならびに常務会、経営連絡会を、監査機関として監査役会および会計監査人を設置しています。

その具体的な関係および内部統制システムを図示するとつぎのとおりであります。



②会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は、監査役も出席し、原則として毎月1回開催し、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員から業務執行状況の報告を受け、取締役の業務執行が適正に行われるよう監督しています。

取締役社長が、会社を代表して業務を執行し、その業務執行を補佐するための役付取締役、ならびに事業分野や営業・技術・製造・管理やリスクマネジメントなどの機能についての担当取締役、および効率的に業務を遂行するための執行役員を置いています。

常務会は、取締役社長の諮問機関として役付取締役により構成され、原則として毎月2回開催し、経営上の重要事項を審議するとともに、重要情報の交換・共有の場としています。経営連絡会は、取締役社長が指名する者で構成され、毎月複数回開催し、経営課題の検討と経営情報の交換・共有を行っています。

監査役会は、常勤監査役および社外監査役で構成され、原則として毎月1回開催し、取締役の職務執行の監査に関する重要な事項について、各監査役から報告を受け、協議を行い、決議を行っています。

業務を適正かつ効率的に遂行するための経営システムとして、各事業部門と営業・技術・製造・管理などの機能別部門とのマトリックス的連携経営を採用し、機能別部門に各担当専門分野における全社的な指導、統制およびモニタリング機能を持たせるとともに、取締役社長直轄の内部監査室による内部監査を実施して内部統制の有効性を確保することとしています。また、財務報告の適正性を確保するための内部統制体制の構築に努めています。

情報管理については、文書の保存に関する規定に従って職務執行に関連する情報や文書を保存するとともに、秘密情報管理や情報セキュリティに関する規定を定め、情報の適切な管理に努めています。

また、経営方針、予算管理、業績管理等につき、事業セグメントごとに子会社を含めた連結経営体制を敷き、企業グループとして、業務の適正確保と効率的な事業運営に努めています。

③内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、営業関連は営業推進部、技術研究関連は技術推進部、製造関連は生産支援本部企画部がそれぞれ販売、研究開発、製造ほかの業務機構に対するモニタリングを実施することに加え、経理、法務、品質保証、環境管理などを担当する一般管理部門が各専門分野について全社の事業活動に対するモニタリングを実施しています。また、業務執行のラインから独立した視点で、内部統制の有効性を評価する内部監査室を取締役社長直轄として設置し、スタッフ5名を配置しています。

監査役監査については、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、年間監査計画にもとづき監査役監査を実施しています。また、監査役監査を補助する組織として監査役室を設置し、スタッフ2名を配置しています。

④会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツに依頼しています。業務を執行する公認会計士は、監査法人トーマツの内規に従い定期的に交代しており、現在の公認会計士は、高橋一浩、中本眞一であり、ともに平成17年7月から当社の監査を担当しています。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等9名、その他4名であります。

監査役と監査法人トーマツは定期的な打合せを行うとともに、必要に応じ随時情報交換をすることで相互連携を高めています。

⑤社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役は2名であり、会社と社外監査役の間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役は選任していません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、遵法を最重要課題としてコンプライアンスおよびリスクマネジメントの活動を推進しています。コンプライアンスは、「リスク・倫理会議」を中心に、「企業倫理規定」で定める行動原則と行動基準に従って、企業グループとして法令遵守および企業倫理の向上に努めています。また、内部通報制度として、内部からの相談・報告窓口を設けています。

リスクマネジメントは、「リスクマネジメント基本規定」に従って、取締役社長を議長とする「リスク・倫理会議」にてリスクマネジメント活動上の重要な事項を審議するとともに、リスクマネジメント担当取締役のもとで、リスクの評価と管理の状況を把握し、企業グループとしてリスクの予防と発生時対応の体制の強化に努めています。

(3) 役員報酬等の内容

役名	金額（百万円）
取締役	449
監査役	52
（うち社内監査役）	（44）
（うち社外監査役）	（8）

- (注) 1 当社には社外取締役はいません。
- 2 平成19年6月28日開催の第144期定時株主総会決議に基づく、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額として、取締役9名に対し総額448百万円、監査役2名に対し総額12百万円（うち社外監査役1名に対し1百万円）を計上しており、各人の退任時に支払うこととしています。
- 3 平成19年6月28日開催の第144期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名に対し総額170百万円、監査役2名に対し総額18百万円（うち社外監査役1名に対し3百万円）を退職慰労金として支払っています。
- 4 取締役の報酬等の金額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれていません。

(4) 監査報酬等の内容

区分	金額（百万円）
公認会計士法第2条第1項の業務（監査業務）に係る報酬等の額	36
上記以外の報酬等の額	12
計	49

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
- 2 「上記以外の報酬等の額」の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等に係るものであります。

(5) 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約にもとづく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は28名以内とする旨を定款で定めています。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		27,626		35,766	
2 受取手形及び売掛金	※1	89,151		87,238	
3 有価証券		109		142	
4 たな卸資産		64,017		66,000	
5 繰延税金資産		7,020		6,122	
6 その他		4,238		4,987	
貸倒引当金		△881		△879	
流動資産合計		191,282	64.8	199,378	65.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2、3				
(1) 建物及び構築物		63,045		65,670	
減価償却累計額		△31,079	31,965	△31,962	33,708
(2) 機械装置及び運搬具		18,833		20,253	
減価償却累計額		△13,263	5,569	△13,835	6,418
(3) 土地			18,907		18,849
(4) 建設仮勘定			115		81
(5) その他		25,032		26,720	
減価償却累計額		△17,921	7,111	△18,990	7,730
有形固定資産合計		63,669	21.6	66,788	22.0
2 無形固定資産		4,009	1.4	6,211	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	15,535		12,352	
(2) 長期貸付金		539		969	
(3) 繰延税金資産		13,598		12,584	
(4) その他	※4	6,709		5,718	
貸倒引当金		△260		△171	
投資その他の資産合計		36,121	12.2	31,453	10.4
固定資産合計		103,801	35.2	104,452	34.4
資産合計		295,083	100.0	303,830	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1	55,726		52,611	
2 短期借入金	※2	7,460		5,246	
3 1年内償還予定の社債		—		15,000	
4 未払金		10,617		11,725	
5 未払法人税等		5,183		2,670	
6 賞与引当金		5,871		5,933	
7 役員賞与引当金		271		322	
8 その他	※1、2	11,349		10,401	
流動負債合計		96,480	32.7	103,911	34.2
II 固定負債					
1 社債		25,000		20,000	
2 長期借入金	※2	3,092		2,556	
3 退職給付引当金		20,711		19,432	
4 役員退職慰労金引当金		687		237	
5 その他	※2	6,908		6,982	
固定負債合計		56,399	19.1	49,207	16.2
負債合計		152,880	51.8	153,118	50.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		26,648	9.0	26,648	8.8
2 資本剰余金		35,188	11.9	35,188	11.6
3 利益剰余金		76,396	25.9	87,574	28.8
4 自己株式		△419	△0.1	△536	△0.2
株主資本合計		137,814	46.7	148,875	49.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		5,464	1.9	3,211	1.1
2 為替換算調整勘定		△1,649	△0.6	△1,779	△0.6
評価・換算差額等合計		3,815	1.3	1,432	0.5
III 少数株主持分		573	0.2	404	0.1
純資産合計		142,203	48.2	150,712	49.6
負債純資産合計		295,083	100.0	303,830	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			262,431	100.0		289,971	100.0
II 売上原価			159,107	60.6		177,378	61.2
売上総利益			103,323	39.4		112,593	38.8
III 販売費及び一般管理費	※1、2		78,042	29.8		84,995	29.3
営業利益			25,280	9.6		27,597	9.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		284			315		
2 受取配当金		120			172		
3 受取保険金		288			331		
4 不動産等賃貸料		112			122		
5 その他		936	1,742	0.7	735	1,678	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		717			706		
2 たな卸資産処分損		1,353			1,274		
3 為替差損		316			1,494		
4 その他		1,430	3,817	1.5	1,935	5,411	1.9
経常利益			23,205	8.8		23,864	8.2
VI 特別利益							
1 子会社清算益		—			246		
2 固定資産売却益	※3	30			19		
3 貸倒引当金戻入益		206			—		
4 投資有価証券売却益		68	305	0.1	—	266	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	439			484		
2 投資有価証券売却損		—			9		
3 投資有価証券等評価損		120			7		
4 過年度特許料		534	1,094	0.4	—	501	0.2
税金等調整前当期純利益			22,416	8.5		23,629	8.1
法人税、住民税 及び事業税		8,684			5,753		
法人税等調整額		297	8,981	3.4	4,125	9,878	3.4
少数株主利益			55	0.0		25	0.0
当期純利益			13,379	5.1		13,724	4.7

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	26,648	35,188	65,322	△304	126,855	5,750	△2,946	2,803	507	130,166
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△2,067		△2,067					△2,067
利益処分による役員賞与			△228		△228					△228
連結子会社増加による 利益剰余金減少高			△9		△9					△9
当期純利益			13,379		13,379					13,379
自己株式の取得				△114	△114					△114
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△285	1,297	1,011	66	1,077
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	11,074	△114	10,959	△285	1,297	1,011	66	12,037
平成19年3月31日残高(百万円)	26,648	35,188	76,396	△419	137,814	5,464	△1,649	3,815	573	142,203

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	26,648	35,188	76,396	△419	137,814	5,464	△1,649	3,815	573	142,203
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△2,509		△2,509					△2,509
連結子会社増加による 利益剰余金減少高			△37		△37					△37
当期純利益			13,724		13,724					13,724
自己株式の取得				△116	△116					△116
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△2,253	△129	△2,382	△169	△2,552
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	11,177	△116	11,060	△2,253	△129	△2,382	△169	8,508
平成20年3月31日残高(百万円)	26,648	35,188	87,574	△536	148,875	3,211	△1,779	1,432	404	150,712

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		22,416	23,629
2 減価償却費		5,156	6,279
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△346	△96
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		344	61
5 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		271	51
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		16	△1,279
7 受取利息及び受取配当金		△404	△488
8 支払利息		717	706
9 社債発行費		—	57
10 為替差損益(差益:△)		△11	73
11 投資有価証券の売却及び評価損益(益:△)		52	10
12 有形固定資産の売却及び除却損益(益:△)		408	464
13 売上債権の増減額(増加:△)		△8,057	1,966
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		△2,839	△1,246
15 仕入債務の増減額(減少:△)		3,984	△3,032
16 その他		152	1,486
小計		21,860	28,645
17 利息及び配当金の受取額		409	486
18 利息の支払額		△704	△707
19 法人税等の支払額		△7,574	△9,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,990	19,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		—	△255
2 有価証券の売却による収入		91	277
3 固定資産の取得による支出		△9,342	△11,304
4 固定資産の売却による収入		319	390
5 投資有価証券の取得による支出		△1,290	△788
6 投資有価証券の売却による収入		133	1
7 少数株主持分の買取による支出		—	△186
8 貸付けによる支出		△29	△526
9 貸付金の回収による収入		145	87
10 営業譲受けによる支出	※1	—	△3,023
11 営業譲受けによる収入	※2	508	—
12 その他		△332	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,797	△15,419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,301	100
2 短期借入金の返済による支出		△4,737	△3,022
3 長期借入れによる収入		1,901	1,070
4 長期借入金の返済による支出		△5,894	△933
5 コマーシャルペーパーの発行による収入		7,000	10,500
6 コマーシャルペーパーの償還による支出		△7,000	△10,500
7 社債の発行による収入		—	9,942
8 配当金の支払額		△2,069	△2,508
9 少数株主への配当金の支払額		△16	△15
10 建設協力金の返還による支出		△98	△431
11 その他		△114	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,728	4,083
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		403	198
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△5,130	8,064
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,926	26,906
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		110	106
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※3	26,906	35,077

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は 69社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>なお、島津エイテック(株)ほか4社については、重要性を勘案して、連結の範囲に加えています。</p> <p>また、(株)鯨屋ほか3社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に加えています。</p> <p>(2) 非連結子会社7社(シマツ フィリピン エステート インク他)の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社7社および関連会社3社(ドンイル シマツ コーポレーション他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額の連結損益および利益剰余金に与える影響が軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社 37社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため、同決算日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は、連結上必要な調整をおこなっています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 (満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法)によっています。 (その他有価証券) 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は 71社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>なお、島津(広州)検測技術有限公司(中国)ほか1社については、重要性を勘案して、新たに連結の範囲に加えています。</p> <p>(2) 非連結子会社6社(シマツ フィリピン エステート インク他)の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社6社および関連会社4社(ドンイル シマツ コーポレーション他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額の連結損益および利益剰余金に与える影響が軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社 39社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため、同決算日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は、連結上必要な調整をおこなっています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 (満期保有目的の債券) 同左 (その他有価証券) 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>③ たな卸資産 (製品) 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社については主に最終仕入原価法、在外連結子会社については主に先入先出法による低価法を採用しています。 (原材料、半製品、貯蔵品) 主として移動平均法による原価法 (仕掛品) 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として建物は定額法、その他については定率法、在外連結子会社は、定額法により償却しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="284 808 774 907"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	建物及び構築物	3～75年	機械装置及び運搬具	4～17年	その他(工具器具備品)	2～15年	<p>③ たな卸資産 (製品) 同左</p> <p>(原材料、半製品、貯蔵品) 同左 (仕掛品) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として建物は定額法、その他については定率法、在外連結子会社は、定額法により償却しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="917 808 1407 907"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ177百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ185百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～75年	機械装置及び運搬具	4～17年	その他(工具器具備品)	2～15年
建物及び構築物	3～75年												
機械装置及び運搬具	4～17年												
その他(工具器具備品)	2～15年												
建物及び構築物	3～75年												
機械装置及び運搬具	4～17年												
その他(工具器具備品)	2～15年												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>② 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。なお、英国の連結子会社のうち2社は、英国の退職給付に係る会計基準(FRS17)を適用しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 当社および国内連結子会社12社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において第144期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止する事を決議しました。また、従来の役員退職慰労金制度に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役および監査役のそれぞれの退任時としています。 そのため、役員退職慰労金引当金相当額を当連結会計年度より固定負債の「その他」に振り替えています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>② 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生日以降20年間で均等償却しています。但し、重要性の乏しいものについては発生期に処理しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 271百万円減少しています。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は141,629百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>——</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																
<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、つぎの期末日満期手形が当期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 1,465百万円 支払手形 1,850 流動負債・その他 (設備関係支払手形) 386</p>			<p>※1 ———</p>																																
<p>※2 つぎの資産を短期借入金 60百万円、流動負債・その他(預り金) 431百万円、長期借入金 521百万円、固定負債・その他(長期預り金) 6,637百万円の担保に供しています。</p> <p>建物 5,729百万円 土地 536百万円</p>			<p>※2 つぎの資産を短期借入金 521百万円、流動負債・その他(預り金) 431百万円、固定負債・その他(長期預り金) 6,205百万円の担保に供しています。</p> <p>建物 5,436百万円 土地 479百万円</p>																																
<p>※3 国庫補助金により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額からの控除額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額からの減額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具器具備品)</td> <td>201</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>			科目	取得価額からの控除額 (百万円)	減価償却累計額からの減額 (百万円)	建物及び構築物	1	—	機械装置及び運搬具	3	3	有形固定資産・その他 (工具器具備品)	201	4	合計	206	7	<p>※3 国庫補助金により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額からの控除額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額からの減額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具器具備品)</td> <td>293</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>			科目	取得価額からの控除額 (百万円)	減価償却累計額からの減額 (百万円)	建物及び構築物	4	—	機械装置及び運搬具	3	3	有形固定資産・その他 (工具器具備品)	293	55	合計	301	59
科目	取得価額からの控除額 (百万円)	減価償却累計額からの減額 (百万円)																																	
建物及び構築物	1	—																																	
機械装置及び運搬具	3	3																																	
有形固定資産・その他 (工具器具備品)	201	4																																	
合計	206	7																																	
科目	取得価額からの控除額 (百万円)	減価償却累計額からの減額 (百万円)																																	
建物及び構築物	4	—																																	
機械装置及び運搬具	3	3																																	
有形固定資産・その他 (工具器具備品)	293	55																																	
合計	301	59																																	
<p>※4 非連結子会社および関連会社に対するものはつぎのとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 224百万円 投資その他の資産・その他(出資金) 296</p>			<p>※4 非連結子会社および関連会社に対するものはつぎのとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 491百万円 投資その他の資産・その他(出資金) 301</p>																																
<p>5 偶発債務(債務保証)</p> <p>(1) (株)京都環境保全公社の銀行借入金 574百万円 なお、(株)京都環境保全公社の銀行借入金については、他社6社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しています。 また、連帯保証会社7社間の協定に基づく当社の負担額は82百万円であります。</p> <p>(2) (名)蛇の目不動産の借入金 18百万円 なお、(名)蛇の目不動産の(株)整理回収機構からの借入金については、連結子会社の(株)鯨屋が保証しています。</p> <p>(3) 従業員に対する銀行の住宅融資 19百万円</p>			<p>5 偶発債務(債務保証)</p> <p>(1) (株)京都環境保全公社の銀行借入金 469百万円 なお、(株)京都環境保全公社の銀行借入金については、他社6社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しています。 また、連帯保証会社7社間の協定に基づく当社の負担額は67百万円であります。</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) 従業員に対する銀行の住宅融資 13百万円</p>																																
<p>6 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 599百万円 受取手形裏書譲渡高 18</p>			<p>6 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 629百万円 受取手形裏書譲渡高 7</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりであります。 給料手当 26,636 百万円 賞与引当金繰入額 2,565 役員賞与引当金繰入額 271 退職給付費用 1,382 役員退職慰労金引当金繰入額 158 貸倒引当金繰入額 215 研究開発費 8,600	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりであります。 給料手当 29,004 百万円 賞与引当金繰入額 2,641 役員賞与引当金繰入額 322 退職給付費用 1,316 役員退職慰労金引当金繰入額 70 貸倒引当金繰入額 184 研究開発費 8,795
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 8,600百万円	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 8,795百万円
※3 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 4 百万円 機械装置及び運搬具 4 有形固定資産・その他 (工具器具備品) 21 合計 30	※3 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。 機械装置及び運搬具 3 百万円 有形固定資産・その他 (工具器具備品) 16 合計 19
※4 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 149 百万円 機械装置及び運搬具 69 有形固定資産・その他 (工具器具備品) 137 土地 83 合計 439	※4 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 294 百万円 機械装置及び運搬具 75 有形固定資産・その他 (工具器具備品) 113 合計 484

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	296,070,227	—	—	296,070,227
自己株式				
普通株式	643,251	121,748	—	764,999

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加121,748株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,033	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,033	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,328	利益剰余金	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	296,070,227	—	—	296,070,227
自己株式				
普通株式	764,999	100,865	—	865,864

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加100,865株は、単元未満株式の買取による増加99,865株および反対株主の株式買取請求に応じたことによる増加1,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,328	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	1,180	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,476	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 ——— ※2 新たに設立した子会社が営業譲受けした資産および負債の主な内訳 流動資産 1,081百万円 固定資産 428 流動負債 △1,295 固定負債 △214 営業譲受け対価 — 上記流動資産のうち現金及び現金同等物 508 ※3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,626百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 △720 現金及び現金同等物 26,906	※1 当社が営業譲受けした資産の主な内訳 流動資産 915百万円 固定資産 2,094 その他 13 営業譲受けによる支出 3,023 ※2 ——— ※3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 35,766百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 △689 現金及び現金同等物 35,077

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,460	783	677	機械装置 及び運搬具	1,510	939	570
工具器具 備品等	1,527	740	786	工具器具 備品等	1,291	715	576
合計	2,988	1,524	1,464	合計	2,802	1,655	1,146
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			479百万円	1年内			470百万円
1年超			984	1年超			675
合計			1,464	合計			1,146
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			515百万円	支払リース料			510百万円
減価償却費相当額			515	減価償却費相当額			510
(4) 減価償却費相当額の算定方法 定額法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
なお、上記のうち、取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			400百万円	1年内			526百万円
1年超			364	1年超			656
合計			764	合計			1,183
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			968百万円	1年内			968百万円
1年超			5,560	1年超			4,600
合計			6,528	合計			5,568

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	169	167	△2

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,807	14,125	9,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	769	652	△116
合計	5,577	14,777	9,200

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
133	68	—

4 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	375

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
国債・地方債等	109	60

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	142	143	—

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,863	9,097	6,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,135	2,307	△828
合計	5,998	11,405	5,406

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1	—	9

4 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	456

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
国債・地方債等	142	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引および金利オプション取引(キャップ)を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務残高および実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引については、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で、また、金利オプション取引(キャップ)については、有利子負債の金利変動リスクを軽減する目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経理担当役員の監督の下、経理部が取組方針に基づいて管理を行っています。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 為替予約取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	千米ドル 28,000 (3,296)	—	— (3,278)	— (18)	千米ドル 32,486 (3,351)	—	— (3,242)	— (109)
	ユーロ	千ユーロ 8,000 (1,240)	—	— (1,250)	— (△9)	千ユーロ 8,521 (1,334)	—	— (1,335)	— (△1)
	買建								
	米ドル	千米ドル 651 (80)	—	— (77)	— (△3)	千米ドル 586 (68)	—	— (66)	— (△1)
	ユーロ	千ユーロ 7 (1)	—	— (1)	— (—)	千ユーロ 138 (21)	—	— (22)	— (—)
	円	千円 — (—)	—	— (—)	— (—)	千円 943 (—)	—	— (—)	— (—)
	合計	—	—	—	(4)	—	—	—	(107)

(注) 1 上記契約額等の()内の金額は契約額であります。

2 時価の算定は、デリバティブ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	オプション取引								
	買建キャップ	357 (16)	—	—	— △15	—	—	—	—

(注) 1 上記契約額等の()内の金額はオプション料であります。

2 時価の算定は、デリバティブ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は主として適格退職年金制度および退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は確定給付型退職年金制度を設けています。また、当社において退職給付信託を設定しています。なお、当社および一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けていましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成19年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)、退職一時金制度、および確定拠出年金と前払退職金の選択制度へ移行しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△52,275百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">34,626</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△17,649</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4,240</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△20,711</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社については、2社を除き、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p> <p>2 退職給付制度の改定を実施したため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△2,578百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">△1,043</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2,947</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (定額法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしています。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△52,275百万円	② 年金資産	34,626	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△17,649	④ 未認識過去勤務債務	△4,240	⑤ 未認識数理計算上の差異	1,178	⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△20,711	① 勤務費用	△2,578百万円	② 利息費用	△1,043	③ 期待運用収益	531	④ 過去勤務債務の費用処理額	155	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△12	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	△2,947	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.4%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	15年 (定額法)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしています。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の国内連結子会社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)、退職一時金制度および確定拠出年金と前払退職金の選択制度を、国内連結子会社は主として適格退職年金制度および退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は確定給付型退職年金制度を設けています。また、当社において退職給付信託を設定しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△52,136百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">30,129</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△22,006</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3,920</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,495</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△19,432</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社については、2社を除き、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△2,547百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">△1,012</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△170</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2,688</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">△246</td> </tr> <tr> <td>⑧ 計(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">△2,935</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しています。</p> <p>2 「⑦ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額および前払退職金支給額です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (定額法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしています。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△52,136百万円	② 年金資産	30,129	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△22,006	④ 未認識過去勤務債務	△3,920	⑤ 未認識数理計算上の差異	6,495	⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△19,432	① 勤務費用	△2,547百万円	② 利息費用	△1,012	③ 期待運用収益	722	④ 過去勤務債務の費用処理額	319	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△170	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	△2,688	⑦ その他	△246	⑧ 計(⑥+⑦)	△2,935	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	3.3%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	15年 (定額法)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしています。)
① 退職給付債務	△52,275百万円																																																																								
② 年金資産	34,626																																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△17,649																																																																								
④ 未認識過去勤務債務	△4,240																																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,178																																																																								
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△20,711																																																																								
① 勤務費用	△2,578百万円																																																																								
② 利息費用	△1,043																																																																								
③ 期待運用収益	531																																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	155																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△12																																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	△2,947																																																																								
① 割引率	2.0%																																																																								
② 期待運用収益率	2.4%																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④ 過去勤務債務の処理年数	15年 (定額法)																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしています。)																																																																								
① 退職給付債務	△52,136百万円																																																																								
② 年金資産	30,129																																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△22,006																																																																								
④ 未認識過去勤務債務	△3,920																																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	6,495																																																																								
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△19,432																																																																								
① 勤務費用	△2,547百万円																																																																								
② 利息費用	△1,012																																																																								
③ 期待運用収益	722																																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	319																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△170																																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	△2,688																																																																								
⑦ その他	△246																																																																								
⑧ 計(⑥+⑦)	△2,935																																																																								
① 割引率	2.0%																																																																								
② 期待運用収益率	3.3%																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④ 過去勤務債務の処理年数	15年 (定額法)																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしています。)																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,415百万円</td></tr> <tr><td>棚卸未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,972</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,972</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>7,081</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△57</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>7,023</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"><u>3</u></td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,020百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,792百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,066</td></tr> <tr><td>子会社投資損失</td><td style="text-align: right;">2,799</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>共済会資産のグループ持分</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,156</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>22,070</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△681</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>21,388</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,736</td></tr> <tr><td> 退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,718</td></tr> <tr><td> 特定資産買換圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>7,973</u></td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,598百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定負債・その他)</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	2,415百万円	棚卸未実現利益	1,972	未払事業税	535	貸倒引当金の損金算入限度超過額	186	その他	1,972	小計	<u>7,081</u>	評価性引当額	△57	繰延税金資産合計	<u>7,023</u>	繰延税金負債	<u>3</u>	繰延税金資産	7,020百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	13,792百万円	減価償却費の損金算入限度超過額	3,066	子会社投資損失	2,799	繰越欠損金	676	共済会資産のグループ持分	244	減損損失	189	貸倒引当金の損金算入限度超過額	145	その他	1,156	小計	<u>22,070</u>	評価性引当額	△681	繰延税金資産合計	<u>21,388</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	3,736	退職給付信託設定益	3,718	特定資産買換圧縮積立金	310	その他	207	繰延税金負債合計	<u>7,973</u>	繰延税金資産	13,598百万円	繰延税金負債 (固定負債・その他)	183	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,427百万円</td></tr> <tr><td>棚卸未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,893</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,301</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,992</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△551</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,441</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"><u>318</u></td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,122百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,428百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,713</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>共済会資産のグループ持分</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">979</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>19,824</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>18,900</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,202</td></tr> <tr><td> 特定資産買換圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,478</u></td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,584百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定負債・その他)</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	2,427百万円	棚卸未実現利益	1,893	未払事業税	202	貸倒引当金の損金算入限度超過額	167	その他	2,301	小計	<u>6,992</u>	評価性引当額	△551	繰延税金資産合計	<u>6,441</u>	繰延税金負債	<u>318</u>	繰延税金資産	6,122百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	13,428百万円	減価償却費の損金算入限度超過額	3,713	繰越欠損金	691	資産調整勘定	568	共済会資産のグループ持分	253	減損損失	189	その他	979	小計	<u>19,824</u>	評価性引当額	△923	繰延税金資産合計	<u>18,900</u>	繰延税金負債		退職給付信託設定益	3,523	その他有価証券評価差額	2,202	特定資産買換圧縮積立金	310	その他	441	繰延税金負債合計	<u>6,478</u>	繰延税金資産	12,584百万円	繰延税金負債 (固定負債・その他)	161
繰延税金資産																																																																																																																											
賞与引当金	2,415百万円																																																																																																																										
棚卸未実現利益	1,972																																																																																																																										
未払事業税	535																																																																																																																										
貸倒引当金の損金算入限度超過額	186																																																																																																																										
その他	1,972																																																																																																																										
小計	<u>7,081</u>																																																																																																																										
評価性引当額	△57																																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>7,023</u>																																																																																																																										
繰延税金負債	<u>3</u>																																																																																																																										
繰延税金資産	7,020百万円																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
退職給付引当金	13,792百万円																																																																																																																										
減価償却費の損金算入限度超過額	3,066																																																																																																																										
子会社投資損失	2,799																																																																																																																										
繰越欠損金	676																																																																																																																										
共済会資産のグループ持分	244																																																																																																																										
減損損失	189																																																																																																																										
貸倒引当金の損金算入限度超過額	145																																																																																																																										
その他	1,156																																																																																																																										
小計	<u>22,070</u>																																																																																																																										
評価性引当額	△681																																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>21,388</u>																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額	3,736																																																																																																																										
退職給付信託設定益	3,718																																																																																																																										
特定資産買換圧縮積立金	310																																																																																																																										
その他	207																																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>7,973</u>																																																																																																																										
繰延税金資産	13,598百万円																																																																																																																										
繰延税金負債 (固定負債・その他)	183																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
賞与引当金	2,427百万円																																																																																																																										
棚卸未実現利益	1,893																																																																																																																										
未払事業税	202																																																																																																																										
貸倒引当金の損金算入限度超過額	167																																																																																																																										
その他	2,301																																																																																																																										
小計	<u>6,992</u>																																																																																																																										
評価性引当額	△551																																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>6,441</u>																																																																																																																										
繰延税金負債	<u>318</u>																																																																																																																										
繰延税金資産	6,122百万円																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
退職給付引当金	13,428百万円																																																																																																																										
減価償却費の損金算入限度超過額	3,713																																																																																																																										
繰越欠損金	691																																																																																																																										
資産調整勘定	568																																																																																																																										
共済会資産のグループ持分	253																																																																																																																										
減損損失	189																																																																																																																										
その他	979																																																																																																																										
小計	<u>19,824</u>																																																																																																																										
評価性引当額	△923																																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>18,900</u>																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
退職給付信託設定益	3,523																																																																																																																										
その他有価証券評価差額	2,202																																																																																																																										
特定資産買換圧縮積立金	310																																																																																																																										
その他	441																																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>6,478</u>																																																																																																																										
繰延税金資産	12,584百万円																																																																																																																										
繰延税金負債 (固定負債・その他)	161																																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5%以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、つぎのとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	計測機器 (百万円)	医用機器 (百万円)	航空・産業 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,401	50,112	57,041	5,875	262,431	—	262,431
(2) セグメント間の内部 売上高	319	25	77	1,016	1,438	(1,438)	—
計	149,721	50,137	57,119	6,892	263,870	(1,438)	262,431
営業費用	123,601	47,999	52,909	5,064	229,574	7,575	237,150
営業利益	26,119	2,138	4,210	1,827	34,295	(9,014)	25,280
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	127,967	41,182	68,055	13,076	250,282	44,801	295,083
減価償却費	2,316	637	1,233	389	4,576	580	5,156
資本的支出	4,732	1,497	2,391	33	8,654	2,395	11,049

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	計測機器 (百万円)	医用機器 (百万円)	航空・産業 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	164,334	54,423	64,161	7,052	289,971	—	289,971
(2) セグメント間の内部 売上高	168	107	70	956	1,301	(1,301)	—
計	164,502	54,531	64,231	8,008	291,273	(1,301)	289,971
営業費用	138,304	51,853	57,830	6,183	254,172	8,201	262,373
営業利益	26,197	2,677	6,400	1,824	37,100	(9,502)	27,597
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	128,626	40,682	71,602	12,530	253,441	50,389	303,830
減価償却費	2,689	759	1,646	385	5,480	798	6,279
資本的支出	3,823	1,371	4,713	20	9,929	2,456	12,385

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は、製品の市場における使用目的等に応じて、計測機器事業、医用機器事業、航空・産業機器事業、その他の事業に区分しています。
また、これらの事業区分に属する主要な製品については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しています。

- 2 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 9,025百万円、9,518百万円であり、その主なものは、当社の基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。
- 3 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ 47,033百万円、52,414百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法による場合と比較すると、当連結会計年度の各セグメントに与える影響はつぎのとおりであります。計測機器事業で営業費用は 69百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。医用機器事業で営業費用は 19百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。航空・産業機器事業で営業費用は 66百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。その他事業で営業費用は 1百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。全社で営業費用は 21百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法による場合と比較すると、当連結会計年度の各セグメントに与える影響はつぎのとおりであります。計測機器事業で営業費用は 54百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。医用機器事業で営業費用は 35百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。航空・産業機器事業で営業費用は 75百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。その他事業で営業費用は 4百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。全社で営業費用は 16百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、つぎのとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	187,955	21,633	18,047	34,794	262,431	—	262,431
(2) セグメント間の内部 売上高	34,987	5,742	2,325	3,083	46,139	(46,139)	—
計	222,943	27,376	20,373	37,878	308,571	(46,139)	262,431
営業費用	195,553	26,194	18,810	34,306	274,865	(37,715)	237,150
営業利益	27,389	1,181	1,562	3,571	33,705	(8,424)	25,280
II 資産	201,895	18,030	19,013	23,832	262,772	32,311	295,083

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	199,488	27,218	22,556	40,707	289,971	—	289,971
(2) セグメント間の内部 売上高	38,088	6,595	2,174	3,149	50,007	(50,007)	—
計	237,577	33,813	24,731	43,856	339,979	(50,007)	289,971
営業費用	210,159	31,494	22,511	39,665	303,831	(41,457)	262,373
営業利益	27,417	2,318	2,220	4,191	36,147	(8,550)	27,597
II 資産	200,702	19,338	19,651	26,027	265,720	38,110	303,830

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によつています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ

欧州 : イギリス、ドイツ

アジア・オセアニア : 中国、東南アジア諸国、オーストラリア

3 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 9,025百万円、9,518百万円であり、その主なものは、当社の基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ 47,033百万円、52,414百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較すると、当連結会計年度の各セグメントに与える影響はつぎのとおりであります。日本で営業費用は155百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。全社で営業費用は21百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合と比較すると、当連結会計年度の各セグメントに与える影響はつぎのとおりであります。日本で営業費用は169百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。全社で営業費用は16百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、つぎのとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	米州	欧州	アジア オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	25,738	17,934	50,776	94,449
II 連結売上高(百万円)				262,431
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	6.8	19.4	36.0

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	米州	欧州	アジア オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	30,645	22,710	64,503	117,859
II 連結売上高(百万円)				289,971
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	7.8	22.2	40.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ

欧州 : イギリス、ドイツ

アジア・オセアニア : 中国、東南アジア諸国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 479.60円	1株当たり純資産額 509.16円
1株当たり当期純利益 45.30円	1株当たり当期純利益 46.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
< 1株当たり当期純利益 >		
当期純利益 (百万円)	13,379	13,724
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,379	13,724
普通株式の期中平均株式数 (千株)	295,373	295,249

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社島津製作所	第16回無担保社債	平成13年 4月25日	15,000	15,000 (15,000)	1.36	なし	平成20年 4月25日
株式会社島津製作所	第17回無担保社債	平成16年 4月28日	10,000	10,000	0.88	なし	平成21年 4月28日
株式会社島津製作所	第18回無担保社債	平成20年 3月27日	—	10,000	1.22	なし	平成25年 3月27日
合計	—	—	25,000	35,000 (15,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額はつぎのとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	10,000	—	—	10,000

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還を予定しているものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,652	3,713	3.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	808	1,533	2.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,092	2,556	3.9	平成20年～26年
合計	10,553	7,802	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額はつぎのとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	819	213	1,418	87

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,038		13,409	
2 受取手形	※1、2	21,656		19,582	
3 売掛金	※1	45,672		41,956	
4 製品		7,542		5,793	
5 半製品		7,555		7,468	
6 原材料		7,474		7,766	
7 仕掛品		16,859		17,373	
8 貯蔵品		454		396	
9 前渡金		890		1,057	
10 前払費用		1		1	
11 繰延税金資産		2,647		2,336	
12 関係会社短期貸付金		2,569		2,894	
13 未収入金	※1	2,620		3,297	
14 その他	※1	3,535		3,951	
貸倒引当金		△236		△211	
流動資産合計		124,281	54.3	127,074	54.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※3、4				
(1) 建物		52,241		54,437	
減価償却累計額		△24,890	27,351	△25,497	28,940
(2) 構築物		2,937		3,323	
減価償却累計額		△2,031	905	△2,067	1,256
(3) 機械装置		14,190		15,270	
減価償却累計額		△10,323	3,866	△10,677	4,592
(4) 車両運搬具		78		74	
減価償却累計額		△50	27	△53	21
(5) 工具器具備品		17,614		18,636	
減価償却累計額		△12,651	4,962	△13,169	5,466
(6) 土地			18,169		18,169
(7) 建設仮勘定			21		12
有形固定資産合計		55,304	24.1	58,458	25.1
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		1,025	
(2) 特許権		31		49	
(3) 商標権		3		2	
(4) ソフトウェア		3,144		4,298	
(5) その他		35		34	
無形固定資産合計		3,213	1.4	5,411	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,954		11,748	
(2) 関係会社株式		13,507		13,774	
(3) 出資金		5		5	
(4) 関係会社出資金		1,763		2,037	
(5) 長期貸付金		4		4	
(6) 従業員長期貸付金		478		415	
(7) 関係会社長期貸付金		196		665	
(8) 破産更生債権等		177		83	
(9) 長期前払費用		2,720		2,566	
(10) 繰延税金資産		10,742		9,638	
(11) その他		1,901		1,142	
貸倒引当金		△225		△200	
投資その他の資産合計		46,226	20.2	41,882	18.0
固定資産合計		104,744	45.7	105,751	45.4
資産合計		229,025	100.0	232,826	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1、2	4,297		983	
2 買掛金	※1	36,408		35,303	
3 短期借入金	※1	8,024		10,107	
4 1年内返済予定の 長期借入金		153		93	
5 1年内償還予定の 社債		—		15,000	
6 未払金	※1	9,992		10,988	
7 未払法人税等		2,376		—	
8 未払費用		638		642	
9 前受金		941		1,803	
10 預り金	※4	1,860		1,677	
11 賞与引当金		3,309		3,130	
12 役員賞与引当金		166		197	
13 設備関係支払手形	※2	2,506		25	
14 その他		5		5	
流動負債合計		70,682	30.8	79,959	34.3
II 固定負債					
1 社債		25,000		20,000	
2 長期借入金		229		456	
3 長期未払金		—		463	
4 長期預り金	※4	6,637		6,205	
5 退職給付引当金		15,344		13,999	
6 役員退職慰労金引当金		592		—	
固定負債合計		47,803	20.9	41,124	17.7
負債合計		118,485	51.7	121,084	52.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			26,648	11.6	26,648	11.4
2 資本剰余金						
資本準備金		35,188			35,188	
資本剰余金合計			35,188	15.4	35,188	15.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		4,206			4,206	
(2) その他利益剰余金						
特定資産買換 圧縮積立金		455			455	
別途積立金		24,330			24,330	
繰越利益剰余金		14,719			18,245	
利益剰余金合計			43,710	19.1	47,237	20.3
4 自己株式			△419	△0.2	△536	△0.2
株主資本合計			105,129	45.9	108,538	46.6
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			5,410		3,203	
評価・換算差額等合計			5,410	2.4	3,203	1.4
純資産合計			110,539	48.3	111,741	48.0
負債純資産合計			229,025	100.0	232,826	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		170,773	100.0		171,096	100.0
II 売上原価	※1						
1 製品期首たな卸高		6,654			7,542		
2 当期製品製造原価		124,825			120,256		
計		131,479			127,798		
3 製品期末たな卸高		7,542			5,793		
4 他勘定へ振替高	※2	7,525	116,411	68.2	5,350	116,654	68.2
売上総利益			54,362	31.8		54,442	31.8
III 販売費及び一般管理費	※1、 3、4		42,823	25.0		44,523	26.0
営業利益			11,539	6.8		9,918	5.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		98			109		
2 受取配当金	※1	1,585			2,302		
3 不動産等賃貸料	※1	895			997		
4 その他		1,007	3,586	2.1	1,102	4,511	2.6
V 営業外費用							
1 支払利息		108			163		
2 社債利息		293			292		
3 為替差損		4			1,603		
4 たな卸資産処分損	※5	1,242			1,188		
5 不動産等賃貸諸経費		554			681		
6 その他		1,267	3,470	2.1	1,769	5,699	3.3
経常利益			11,655	6.8		8,730	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 子会社清算益		—		246	
2 固定資産売却益	※6	1		—	
3 貸倒引当金戻入益		206		—	
4 投資有価証券売却益		53	261	—	247
			0.2		0.2
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※7	324		442	
2 投資有価証券評価損		120		6	
3 子会社株式評価損		2,589		—	
4 過年度特許料		534	3,569	—	448
			2.1		0.3
税引前当期純利益			8,347		8,528
			4.9		5.0
法人税、住民税 及び事業税		3,254		△1,139	
法人税等調整額		1,768	5,023	3,632	2,493
			3.0		1.5
当期純利益			3,324		6,035
			1.9		3.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		99,410	74.2	94,487	71.8
II 労務費		17,981	13.4	17,988	13.7
III 経費		16,581	12.4	19,146	14.5
(うち減価償却費)		(2,294)		(2,759)	
IV 当期総製造費用		133,973	100.0	131,622	100.0
V 期首仕掛品たな卸高		18,197		16,859	
合計		152,171		148,481	
VI 期末仕掛品たな卸高		16,859		17,373	
VII 他勘定へ振替高		10,486		10,852	
当期製品製造原価		124,825		120,256	

(注) 他勘定への振替高はつぎのとおりであります。

(前事業年度)		(当事業年度)	
販売費及び一般管理費	8,252 百万円	販売費及び一般管理費	8,605 百万円
固定資産	1,304	固定資産	1,077
その他	929	その他	1,168
計	10,486	計	10,852

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算により予定原価による製品原価の計算を行い、実際原価との差額は原価差額として売上原価に計上しています。なお、原価差額は僅少である場合を除き原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦しています。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
				特定資産 買換圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高(百万円)	26,648	35,188	4,206	455	24,330	13,629	42,621	△ 304	104,154	5,668	109,822	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)						△1,033	△1,033		△1,033		△1,033	
剰余金の配当						△1,033	△1,033		△1,033		△1,033	
利益処分による 役員賞与(注)						△ 166	△ 166		△ 166		△ 166	
当期純利益						3,324	3,324		3,324		3,324	
自己株式の取得								△ 114	△ 114		△ 114	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										△ 257	△ 257	
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	1,089	1,089	△ 114	975	△ 257	717	
平成19年3月31日 残高(百万円)	26,648	35,188	4,206	455	24,330	14,719	43,710	△ 419	105,129	5,410	110,539	

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
				特定資産買換圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年3月31日 残高(百万円)	26,648	35,188	4,206	455	24,330	14,719	43,710	△ 419	105,129	5,410	110,539	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△2,509	△2,509		△2,509		△2,509	
当期純利益						6,035	6,035		6,035		6,035	
自己株式の取得								△ 116	△ 116		△ 116	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△2,207	△2,207	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	3,526	3,526	△ 116	3,409	△2,207	1,201	
平成20年3月31日 残高(百万円)	26,648	35,188	4,206	455	24,330	18,245	47,237	△ 536	108,538	3,203	111,741	

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p>																				
<p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法によっています。</p>	<p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p>																				
<p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品、半製品、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>																				
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、建物については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table>	建物	6～50年	構築物	3～75年	機械装置	6～17年	車両運搬具	4～7年	工具器具備品	2～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、建物については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が152百万円、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ154百万円減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が159百万円、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ170百万円減少しています。</p>	建物	6～50年	構築物	3～75年	機械装置	6～17年	車両運搬具	4～7年	工具器具備品	2～15年
建物	6～50年																				
構築物	3～75年																				
機械装置	6～17年																				
車両運搬具	4～7年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物	6～50年																				
構築物	3～75年																				
機械装置	6～17年																				
車両運搬具	4～7年																				
工具器具備品	2～15年																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 その用役を受ける期間に応じて償却しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 (追加情報) 当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において第144期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。また、従来の役員退職慰労金制度に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役および監査役のそれぞれの退任時としています。そのため、役員退職慰労金引当金相当額を当事業年度より固定負債の「長期未払金」に振り替えています。</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	7 リース取引の処理方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。 ② 連結納税制度を適用しています。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 同左 ② 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ166百万円減少しています。	——
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は110,539百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。	——

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表)	
1 関係会社短期貸付金 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた関係会社短期貸付金は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記しています。 なお、前事業年度末における当該科目の金額は、2,138百万円であります。	——
2 未収入金 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた未収入金は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記しています。 なお、前事業年度末における当該科目の金額は、1,934百万円であります。	——

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)			当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																															
<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債はつぎのとおりであります。(区分掲記したものは除く)</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>6,142</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>15,384</td><td></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>1,787</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産・その他</td><td>2,421</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>60</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>8,238</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>6,024</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td>3,745</td><td></td></tr> </table>			受取手形	6,142	百万円	売掛金	15,384		未収入金	1,787		流動資産・その他	2,421		支払手形	60		買掛金	8,238		短期借入金	6,024		未払金	3,745		<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債はつぎのとおりであります。(区分掲記したものは除く)</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>4,847</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>14,415</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産・その他</td><td>460</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>30</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>7,892</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>8,907</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td>3,345</td><td></td></tr> </table>			受取手形	4,847	百万円	売掛金	14,415		流動資産・その他	460		支払手形	30		買掛金	7,892		短期借入金	8,907		未払金	3,345	
受取手形	6,142	百万円																																																
売掛金	15,384																																																	
未収入金	1,787																																																	
流動資産・その他	2,421																																																	
支払手形	60																																																	
買掛金	8,238																																																	
短期借入金	6,024																																																	
未払金	3,745																																																	
受取手形	4,847	百万円																																																
売掛金	14,415																																																	
流動資産・その他	460																																																	
支払手形	30																																																	
買掛金	7,892																																																	
短期借入金	8,907																																																	
未払金	3,345																																																	
<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、つぎの期末日満期手形が当期末残高に含まれています。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1,461</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>769</td><td></td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>421</td><td></td></tr> </table>			受取手形	1,461	百万円	支払手形	769		設備関係支払手形	421		<p>※2 ———</p>																																						
受取手形	1,461	百万円																																																
支払手形	769																																																	
設備関係支払手形	421																																																	
<p>※3 国庫補助金により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額 からの控除額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 からの減額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>1</td><td>—</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3</td><td>3</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>201</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>206</td><td>7</td></tr> </tbody> </table>			科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)	建物	1	—	機械装置	3	3	工具器具備品	201	4	合計	206	7	<p>※3 国庫補助金により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額 からの控除額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 からの減額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>4</td><td>—</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3</td><td>3</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>293</td><td>55</td></tr> <tr><td>合計</td><td>301</td><td>59</td></tr> </tbody> </table>			科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)	建物	4	—	機械装置	3	3	工具器具備品	293	55	合計	301	59															
科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)																																																
建物	1	—																																																
機械装置	3	3																																																
工具器具備品	201	4																																																
合計	206	7																																																
科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)																																																
建物	4	—																																																
機械装置	3	3																																																
工具器具備品	293	55																																																
合計	301	59																																																
<p>※4 つぎの資産を預り金431百万円及び長期預り金6,637百万円の担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,340</td><td>百万円</td></tr> </table>			建物	5,340	百万円	<p>※4 つぎの資産を預り金431百万円及び長期預り金6,205百万円の担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,083</td><td>百万円</td></tr> </table>			建物	5,083	百万円																																							
建物	5,340	百万円																																																
建物	5,083	百万円																																																
<p>5 偶発債務(債務保証)</p> <p>(1) (株)京都環境保全公社の銀行借入金 574百万円 なお、(株)京都環境保全公社の銀行借入金については、他社6社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しています。 また、連帯保証会社7社間の協定に基づく当社の負担額は82百万円であります。</p> <p>(2) 従業員に対する銀行の住宅融資 19百万円</p>			<p>5 偶発債務(債務保証)</p> <p>(1) (株)京都環境保全公社の銀行借入金 469百万円 なお、(株)京都環境保全公社の銀行借入金については、他社6社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しています。 また、連帯保証会社7社間の協定に基づく当社の負担額は67百万円であります。</p> <p>(2) 従業員に対する銀行の住宅融資 13百万円</p>																																															
<p>6 受取手形割引高 599百万円</p>			<p>6 受取手形割引高 600百万円</p>																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">57,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">47,206</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> </table>	売上高	57,729 百万円	仕入高	47,206	受取配当金	1,469	不動産等賃貸料	830	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">58,748 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">47,174</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> </table>	売上高	58,748 百万円	仕入高	47,174	受取配当金	2,139	不動産等賃貸料	915																										
売上高	57,729 百万円																																										
仕入高	47,206																																										
受取配当金	1,469																																										
不動産等賃貸料	830																																										
売上高	58,748 百万円																																										
仕入高	47,174																																										
受取配当金	2,139																																										
不動産等賃貸料	915																																										
<p>※2 他勘定への振替高はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">6,534</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,525</td> </tr> </table>	製造経費	11 百万円	固定資産	487	原材料	6,534	営業外費用	448	その他	44	計	7,525	<p>※2 他勘定への振替高はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">4,276</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,350</td> </tr> </table>	製造経費	8 百万円	固定資産	515	原材料	4,276	営業外費用	240	その他	309	計	5,350																		
製造経費	11 百万円																																										
固定資産	487																																										
原材料	6,534																																										
営業外費用	448																																										
その他	44																																										
計	7,525																																										
製造経費	8 百万円																																										
固定資産	515																																										
原材料	4,276																																										
営業外費用	240																																										
その他	309																																										
計	5,350																																										
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目および金額はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">2,536 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,367</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,791</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">3,798</td> </tr> </table>	荷造費及び運賃	2,536 百万円	貸倒引当金繰入額	2	給料手当	11,367	賞与引当金繰入額	1,585	役員賞与引当金繰入額	166	退職給付費用	1,035	役員退職慰労金引当金繰入額	129	福利厚生費	2,529	減価償却費	1,103	研究開発費	8,791	業務委託料	3,798	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。主要な費目および金額はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">2,545 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,946</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,498</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,655</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,454</td> </tr> </table>	荷造費及び運賃	2,545 百万円	販売手数料	2,946	給料手当	11,498	賞与引当金繰入額	1,524	役員賞与引当金繰入額	197	退職給付費用	970	福利厚生費	2,588	減価償却費	1,459	研究開発費	8,655	業務委託料	4,454
荷造費及び運賃	2,536 百万円																																										
貸倒引当金繰入額	2																																										
給料手当	11,367																																										
賞与引当金繰入額	1,585																																										
役員賞与引当金繰入額	166																																										
退職給付費用	1,035																																										
役員退職慰労金引当金繰入額	129																																										
福利厚生費	2,529																																										
減価償却費	1,103																																										
研究開発費	8,791																																										
業務委託料	3,798																																										
荷造費及び運賃	2,545 百万円																																										
販売手数料	2,946																																										
給料手当	11,498																																										
賞与引当金繰入額	1,524																																										
役員賞与引当金繰入額	197																																										
退職給付費用	970																																										
福利厚生費	2,588																																										
減価償却費	1,459																																										
研究開発費	8,655																																										
業務委託料	4,454																																										
<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,791 百万円</p>	<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,655 百万円</p>																																										
<p>※5 製品・仕掛品および材料の陳腐化、破損による処分損であります。</p>	<p>※5 同左</p>																																										
<p>※6 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具ほか</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具ほか	1 百万円	<p>※6 ——</p>																																								
車両運搬具ほか	1 百万円																																										

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※7 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。	※7 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。
建物 137百万円	建物 266百万円
構築物 6	構築物 20
機械装置 56	機械装置 44
工具器具備品 124	工具器具備品 98
計 324	車両運搬具 10
	計 442

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	643,251	121,748	—	764,999

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 121,748株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	764,999	100,865	—	865,864

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 100,865株は、単元未満株式の買取による増加 99,865株および反対株主の株式買取請求に応じたことによる増加 1,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	13	3	10	機械装置	13	7	6
車両運搬具	30	11	18	車両運搬具	40	18	21
工具器具備品	872	404	467	工具器具備品	813	474	338
合計	916	418	497	合計	867	501	366
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 188百万円 1年超 309 合計 497				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 175百万円 1年超 191 合計 366			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 201百万円 減価償却費相当額 201				(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 200百万円 減価償却費相当額 200			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 定額法 なお、上記のうち、取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年内 968百万円 1年超 5,560 合計 6,528				2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年内 968百万円 1年超 4,600 合計 5,568			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの 時価のある子会社株式および関連会社株式は所有していません。	子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの 同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,343 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,668</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△21</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,647</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,823 百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,324</td></tr> <tr><td>減価償却費の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,039</td></tr> <tr><td>子会社整理損失</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>共済会資産の当社持分</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>21,271</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,801</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>18,470</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,718</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,698</td></tr> <tr><td>特定資産買換圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>7,727</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>10,742</u></td></tr> </table>	賞与引当金	1,343 百万円	未払事業税	352	貸倒引当金の損金算入限度超過額	89	その他	882	小計	<u>2,668</u>	評価性引当額	<u>△21</u>	繰延税金資産合計	<u>2,647</u>	退職給付引当金	11,823 百万円	子会社株式評価損	4,324	減価償却費の損金算入限度超過額	3,039	子会社整理損失	594	貸倒引当金の損金算入限度超過額	59	共済会資産の当社持分	240	減損損失	189	その他	998	小計	<u>21,271</u>	評価性引当額	<u>△2,801</u>	繰延税金資産合計	<u>18,470</u>	退職給付信託設定益	3,718	その他有価証券評価差額	3,698	特定資産買換圧縮積立金	310	繰延税金負債合計	<u>7,727</u>	繰延税金資産の純額	<u>10,742</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,271 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">839</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,358</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△21</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,336</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,327 百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,119</td></tr> <tr><td>減価償却費の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,685</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>共済会資産の当社持分</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>18,852</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,952</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>15,900</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,189</td></tr> <tr><td>特定資産買換圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,261</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>9,638</u></td></tr> </table>	賞与引当金	1,271 百万円	繰越欠損金	169	貸倒引当金の損金算入限度超過額	77	その他	839	小計	<u>2,358</u>	評価性引当額	<u>△21</u>	繰延税金資産合計	<u>2,336</u>	退職給付引当金	11,327 百万円	子会社株式評価損	2,119	減価償却費の損金算入限度超過額	3,685	資産調整勘定	568	貸倒引当金の損金算入限度超過額	75	共済会資産の当社持分	249	減損損失	189	その他	637	小計	<u>18,852</u>	評価性引当額	<u>△2,952</u>	繰延税金資産合計	<u>15,900</u>	退職給付信託設定益	3,523	その他有価証券評価差額	2,189	特定資産買換圧縮積立金	310	その他	236	繰延税金負債合計	<u>6,261</u>	繰延税金資産の純額	<u>9,638</u>
賞与引当金	1,343 百万円																																																																																														
未払事業税	352																																																																																														
貸倒引当金の損金算入限度超過額	89																																																																																														
その他	882																																																																																														
小計	<u>2,668</u>																																																																																														
評価性引当額	<u>△21</u>																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>2,647</u>																																																																																														
退職給付引当金	11,823 百万円																																																																																														
子会社株式評価損	4,324																																																																																														
減価償却費の損金算入限度超過額	3,039																																																																																														
子会社整理損失	594																																																																																														
貸倒引当金の損金算入限度超過額	59																																																																																														
共済会資産の当社持分	240																																																																																														
減損損失	189																																																																																														
その他	998																																																																																														
小計	<u>21,271</u>																																																																																														
評価性引当額	<u>△2,801</u>																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>18,470</u>																																																																																														
退職給付信託設定益	3,718																																																																																														
その他有価証券評価差額	3,698																																																																																														
特定資産買換圧縮積立金	310																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>7,727</u>																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>10,742</u>																																																																																														
賞与引当金	1,271 百万円																																																																																														
繰越欠損金	169																																																																																														
貸倒引当金の損金算入限度超過額	77																																																																																														
その他	839																																																																																														
小計	<u>2,358</u>																																																																																														
評価性引当額	<u>△21</u>																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>2,336</u>																																																																																														
退職給付引当金	11,327 百万円																																																																																														
子会社株式評価損	2,119																																																																																														
減価償却費の損金算入限度超過額	3,685																																																																																														
資産調整勘定	568																																																																																														
貸倒引当金の損金算入限度超過額	75																																																																																														
共済会資産の当社持分	249																																																																																														
減損損失	189																																																																																														
その他	637																																																																																														
小計	<u>18,852</u>																																																																																														
評価性引当額	<u>△2,952</u>																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>15,900</u>																																																																																														
退職給付信託設定益	3,523																																																																																														
その他有価証券評価差額	2,189																																																																																														
特定資産買換圧縮積立金	310																																																																																														
その他	236																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>6,261</u>																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>9,638</u>																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">31.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>60.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	受取配当金の益金不算入等一時差異でない項目	△1.3	住民税均等割	0.8	試験研究費の特別税額控除	△10.4	評価性引当額の増減	31.5	その他	△1.0	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>60.2</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.5</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>29.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	受取配当金の益金不算入等一時差異でない項目	△4.0	住民税均等割	0.8	試験研究費の特別税額控除	△4.5	評価性引当額の増減	1.8	その他	△5.5	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>29.2</u>																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																														
受取配当金の益金不算入等一時差異でない項目	△1.3																																																																																														
住民税均等割	0.8																																																																																														
試験研究費の特別税額控除	△10.4																																																																																														
評価性引当額の増減	31.5																																																																																														
その他	△1.0																																																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>60.2</u>																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																														
受取配当金の益金不算入等一時差異でない項目	△4.0																																																																																														
住民税均等割	0.8																																																																																														
試験研究費の特別税額控除	△4.5																																																																																														
評価性引当額の増減	1.8																																																																																														
その他	△5.5																																																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>29.2</u>																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	374.32円	1株当たり純資産額	378.52円
1株当たり当期純利益	11.25円	1株当たり当期純利益	20.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
< 1株当たり当期純利益 >		
当期純利益 (百万円)	3,324	6,035
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,324	6,035
普通株式の期中平均株式数 (千株)	295,373	295,249

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)滋賀銀行	2,390,000	1,615
		三菱電機(株)	1,722,000	1,484
		(株)T&Dホールディングス	237,765	1,241
		日本写真印刷(株)	247,079	1,208
		三菱地所(株)	226,360	547
		ジーエルサイエンス(株)	290,000	450
		大日本塗料(株)	3,001,440	405
		ダイキン工業(株)	92,000	394
		小野薬品工業(株)	82,000	387
		(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,128,975	319
		(株)南都銀行	656,250	307
		その他73銘柄	5,168,404.33	3,385
計		15,242,273.33	11,748	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,241	3,078	882	54,437	25,497	1,221	28,940
構築物	2,937	526	140	3,323	2,067	150	1,256
機械装置	14,190	1,710	630	15,270	10,677	936	4,592
車両運搬具	78	17	20	74	53	11	21
工具器具備品	17,614	2,508	1,486	18,636	13,169	1,718	5,466
土地	18,169	—	—	18,169	—	—	18,169
建設仮勘定	21	3,463	3,472	12	—	—	12
有形固定資産計	105,253	11,303	6,633	109,924	51,465	4,039	58,458
無形固定資産							
のれん	—	1,038	—	1,038	12	12	1,025
特許権	50	27	—	77	27	8	49
商標権	4	—	—	4	1	—	2
ソフトウェア	3,802	1,678	292	5,188	890	524	4,298
その他	72	—	—	71	37	1	34
無形固定資産計	3,929	2,745	293	6,381	970	547	5,411
長期前払費用	3,852	439	125	4,166	1,600	593	2,566

- (注) 1 建物の主な増加および建設仮勘定の主な増加は、三条工場内ターボ分子ポンプ新工場建設関連(金額はそれぞれ1,996百万円、2,199百万円)、三条地区新厚生棟建設関連(同437百万円、570百万円)であります。
- 2 工具器具備品の増加は、計測機器事業(969百万円)、医用機器事業(564百万円)、航空・産業機器事業(521百万円)、その他の事業(452百万円)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	461	88	93	45	411
賞与引当金	3,309	3,130	3,309	—	3,130
役員賞与引当金	166	197	166	—	197
役員退職慰労金引当金	592	57	188	460	—

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、回収および再評価による減少額であります。
- 2 役員退職慰労金については当事業年度に廃止し、長期未払金へ振替えています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 流動資産

①現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	25
預金	
当座預金	1,183
普通預金	6,201
通知預金	6,000
小計	13,384
計	13,409

②受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
竹田理化工業(株)	1,466
島津サイエンス東日本(株)	1,305
島津サイエンス西日本(株)	1,115
島津メディカルシステムズ(株)	1,101
川崎重工業(株)	1,050
その他	13,543
計	19,582

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	4,532
平成20年5月	1,364
平成20年6月	8,279
平成20年7月	3,999
平成20年8月	301
平成20年9月以降	1,105
計	19,582

③売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島津(香港)有限公司	3,199
シマツ オイローバ ゲーエムベーハー	2,856
防衛省	2,555
三菱重工業(株)	2,287
シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク	1,710
その他	29,347
計	41,956

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(月)
45,672	173,077	176,793	41,956	80.8	3.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれています。

④棚卸資産

製品

区分	金額(百万円)
計測機器	3,533
医用機器	998
航空・産業機器	1,260
計	5,793

半製品

区分	金額(百万円)
計測機器	3,477
医用機器	2,179
航空・産業機器	1,811
計	7,468

原材料

区分	金額(百万円)
主要原材料(注) 1	641
購入部分品(注) 2	7,124
計	7,766

- (注) 1 鉄鋼、非鉄金属等
2 電気部分品、電子部分品等

仕掛品

区分	金額(百万円)
計測機器	5,699
医用機器	3,942
航空・産業機器	7,731
計	17,373

貯蔵品

区分	金額(百万円)
補修部品(注) 1	370
消耗工具器具備品(注) 2	24
補助材料(注) 3	2
計	396

- (注) 1 プリント基板等補修用部品
2 パイト、カッター、ゲージ類、チャック、定盤等
3 石油、石油製品、工業用油脂、油脂製品等

ロ 固定資産

①関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
シマツ アメリカ インク	4,145
クレイトス グループ ピーエルシー	2,738
シマツ ヨーロッパ リミテッド	2,633
島津システムソリューションズ(株)	678
島根島津(株)	450
島津エイテック(株)	450
その他	2,678
計	13,774

②繰延税金資産

注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりです。

ハ 流動負債

①支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹内工業	103
不二技研工業(株)	84
(株)ユニソク	84
(株)フジ工業	64
(株)山本自工社	41
その他	606
計	983

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	225
平成20年5月	184
平成20年6月	341
平成20年7月	199
平成20年8月	21
平成20年9月以降	12
計	983

②買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島津プレシジョンテクノロジー(株)	2,882
島根島津(株)	1,261
島津メクテム(株)	941
(株)ジャムコ	894
浜松ホトニクス(株)	583
その他	28,741
計	35,303

③設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グローリーF&C(株)	17
ミヤコテック(株)	6
誠和産業(株)	1
計	25

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	17
平成20年5月	6
平成20年6月	1
平成20年7月	—
平成20年8月	—
平成20年9月以降	—
計	25

④1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
第16回無担保社債	15,000	平成20年4月25日
計	15,000	—

二 固定負債

①社債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
第17回無担保社債	10,000	平成21年4月28日
第18回無担保社債	10,000	平成25年3月27日
計	20,000	—

②退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	38,669
未認識過去勤務債務	3,564
未認識数理計算上の差異	△6,221
年金資産	△22,013
計	13,999

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券とする。(取締役会の決議により上記以外の種類の株券を発行することができる。)
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店 無料 無料 ただし、不所持株券の交付および汚損、き損による株券再発行の場合は印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 一株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、京都新聞および日本経済新聞に掲載して行う。 なお、公告掲載URLはつぎのとおり。 http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、つぎに掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めています。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定により、当会社に対して、自己の有する取得請求権付株式を取得することを請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第144期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第144期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年7月27日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第145期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書			平成20年1月15日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書 およびその添付書類			平成20年2月20日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録追補書類 およびその添付書類			平成20年3月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 一 浩 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 本 眞 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 一 浩 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 本 眞 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中本 眞 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 一 浩 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 本 眞 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。